

Environment Research and Technology Development Fund

環境研究総合推進費 終了研究成果報告書

ポスト2015年開発アジェンダの地域実装に関する研究  
(1RF-1701)

平成29年度～令和元年度

The Regional Implementation of Sustainable Development Goals by Japanese Local Governments

〈研究代表機関〉

法政大学

令和2年5月

## 目次

I. 成果の概要	1
1. はじめに（研究背景等）	1
2. 研究開発目的	1
3. 研究開発の方法	2
4. 結果及び考察	3
5. 本研究により得られた主な成果	7
6. 研究成果の主な発表状況	8
7. 研究者略歴	9
II. 成果の詳細	
II-1 ポスト2015年開発アジェンダの地域実装に関する研究（法政大学）	10
要旨	10
1. はじめに	11
2. 研究開発目的	11
3. 研究開発方法	12
4. 結果及び考察	13
5. 本研究により得られた成果	25
6. 国際共同研究等の状況	26
7. 研究成果の発表状況	27
8. 引用文献	32
III. 英文Abstract	33

## I. 成果の概要

課題名	1RF-1701 ポスト2015年開発アジェンダの地域実装に関する研究
課題代表者名	川久保 俊 (法政大学デザイン工学部准教授)
研究実施期間	平成29～令和元年度
研究経費 (累計額)	17,709千円 (平成29年度：6,003千円、平成30年度5,703千円、令和元年度：6,003千円)
本研究のキーワード	ポスト2015年開発アジェンダ、持続可能な開発のための2030アジェンダ、持続可能な開発目標 (SDGs)、ローカライズ、ローカルSDGs、地域実装、評価指標、自発的地域レビュー (VLR)
研究体制	(1) ポスト2015年開発アジェンダの地域実装に関する研究 (法政大学) サブテーマの設定なし
研究協力機関	なし

### 1. はじめに (研究背景等)

2015年9月国連持続可能な開発サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。その2030アジェンダの中で2030年を目標年とした開発目標「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals、以降SDGs)」が掲げられた。これは、17のゴール、169のターゲットから構成される国際的な開発目標であり、世界中のあらゆるステークホルダーの参画とパートナーシップの強化、目標達成に向けた行動が求められている。

SDGsの達成に向けて各国で様々な取組が開始され、我が国では「S-11 持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究」で「SDGs達成に向けた日本への処方箋」が取り纏められ、SDGsを国の政策に落とし込む道しるべが示された。2016年12月には政府が「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」を策定し、2017年7月には国連ハイレベル政治フォーラムにて自発的国家レビュー (VNR) を実施する等、SDGsの達成に向けた取組が本格化しつつある。

今後はこの動きをさらに加速させるために、国だけでなく全国の自治体において地元の気候、文化、歴史等の固有の事情を踏まえながらSDGsの達成に向けた取組を推進することが求められている。

### 2. 研究開発目的

本研究では2030年に向けた国際開発目標として掲げられたSDGsを国内の自治体レベルに落とし込む。具体的には、世界レベル、あるいは国レベルで使用するために開発されたSDGs指標を、自治体レベルで利用できるようにカスタマイズ (ローカライズ) することにより、SDGsの視点から地域の実態を可視化する手法の開発を行う。開発した指標の活用により各自治体の強みや克服すべき課題の特定を支援し、エビデンスに基づく政策立案 (EBPM) の推進に貢献する。

さらに本研究ではSDGsの地域実装方法の検討 (「ローカルSDGs」の策定支援) も併せて行う。SDGsの達成に向けて先駆的な取組を行う自治体と協働しつつSDGsの地域実装に関する成功事例の創出を目指す。また、これをモデルケースとして、全国の自治体に横展開することを目指す。以上を以て、SDGsの達成に貢献することを本研究の目的とする。

### 3. 研究開発の方法

#### 3.1 SDGsの視点から地域の実態を可視化する手法の開発

SDGsの視点から我が国の自治体の実態を可視化するための評価指標の開発を行った。まずSDGsの17のゴールと169のターゲットの達成に向けた進捗状況をモニタリングするために国連の統計委員会が提案している232のSDGsグローバル指標のレビューを行った。その後、SDGsの視点から我が国の自治体の実態を可視化の際に利用できるか検証を行った。利用できない指標については適宜読み替え作業等を行い、我が国の実態に則した評価指標の開発を行った。

評価指標の開発後は、公開統計データに基づいて全国の自治体の実態をSDGsの視点に基づいて可視化することを試みた。さらに、日本全国の自治体におけるSDGs達成に向けた取組や成功事例を登録・検索・共有することを可能とするオンラインプラットフォーム「ローカルSDGsプラットフォーム」を開発した。

#### 3.2 SDGsの地域実装支援（「ローカルSDGs」の策定支援）

SDGsは17のゴールおよび169のターゲットから構成されており、そのすべてに等しく注力することは非効率的且つ非現実的である。限られたリソースの下で最大の効果を引き出すためには、各自治体の個々の特徴を踏まえた「選択と集中」が必要となる。そこで本研究では、SDGsの達成に向けて先駆的な取組を行う複数のモデル自治体と協働して、モデル自治体の弱点を改善しつつ、強みをさらに強化するための「ローカルSDGs」の策定を支援した。

また、全国の自治体におけるSDGs認知度、取組度等を把握するため、2017年～2019年の三カ年連続でアンケート調査を実施した。また、自治体職員を対象としたSDGs研修会の実施、SDGsを反映した計画の策定し、SDGsの普及に向けた各種アウトリーチ活動を実施した。



図3.1.1 本研究の概要

## 4. 結果及び考察

### 4. 1 SDGsの視点から地域の実態を可視化する手法の開発

#### (1) SDGsグローバル指標のレビュー

国連統計委員会が提案している232のグローバル指標の内容が国内自治体の実情に即しているか精査を行った。加えて、グローバル指標の内容に対応する統計資料が国内で収集可能であるか調査を行った。

精査の結果、232のグローバル指標のうち、読み替え等を行うことなくそのまま活用可能なものは僅か11指標（5%以下）であった。以上の結果より、SDGsの視点から地域の実態を可視化する際にグローバル指標は適当でないことが明らかとなった。

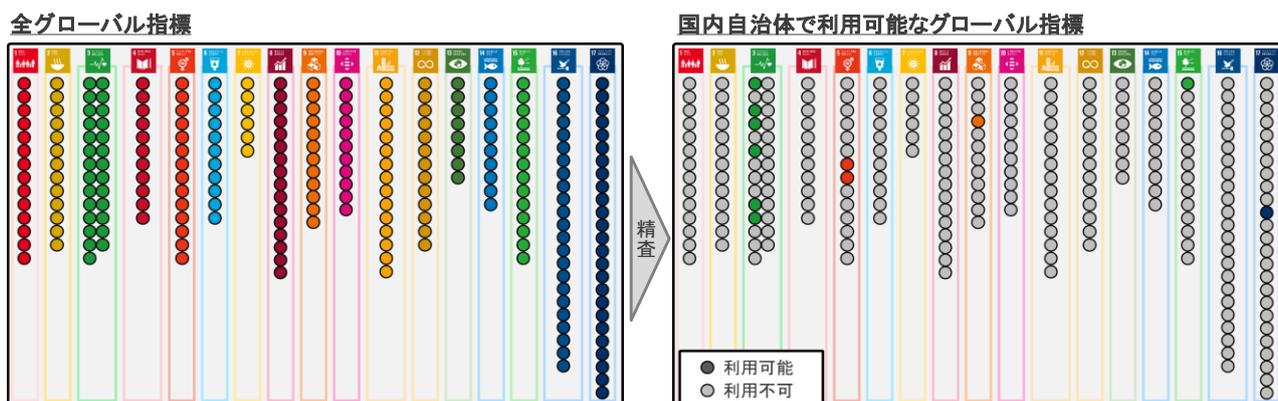


図4.1.1 国内の自治体で読み替え等を行うことなく利用可能なグローバル指標

#### (2) 地方創生SDGsローカル指標の開発

グローバル指標を精査した結果、国内の自治体で利用可能な指標は僅かであった。しかし、自治体が利用可能なモニタリング指標を未整備のままにすることは今後の自治体のSDGs推進における障害になると考えられる。そこで本研究では日本固有の事情に即した指標（ローカル指標）を開発することとした。

まず、先述の通りグローバル指標が国内の自治体で利用可能であるか検証を行った。読み替え等を行うことなく利用することが困難と判断されたグローバル指標については国内の自治体の固有の条件を踏まえた指標へと読み替え（ローカライズ）可能か検討した。検討した指標について、府省庁や全国の自治体協議した後にローカル指標として採用した。ローカライズにより、232のグローバル指標のうち、109の指標（約50%）が国内で利用可能であることが確認できた。

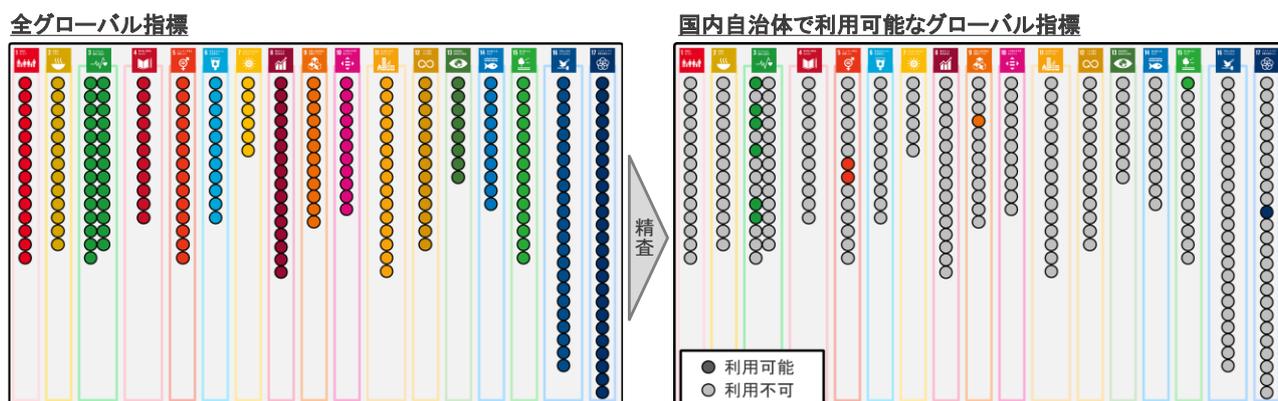


図4.1.2 読み替え等により国内の自治体で利用可能になった指標の一覧

なお、1つのグローバル指標に対して複数個のローカル指標を設定し得るケースがあった。このような重複分を含めると、整備可能なローカル指標の合計は171に膨れ上がった。また、前述したように、地球規模課題に対応する形で提案されているグローバル指標には、高齢化等の日本特有の課題は必ずしも含まれていない。そこで我が国の自治体の事情に鑑みて、多くの自治体に関心を持つと想定される課題に

については、対応する日本独自のローカル指標を提案した。結果として、31の日本独自の指標を提案し、最終的に合計202の指標を「地方創生SDGsローカル指標 2019年8月版（第一版）」として公表した。

次に、ローカル指標を用いてSDGsの視点から全国の自治体の実態を把握することを試みた。指標毎に指標値の取り得る幅や単位が異なっているため、ある種の正規化を行うこととした。そこで本研究では、正規化の一つの手法であるmin-max normalizationを指標値に用いて、自治体の相対スコアを算出した。なお、相対スコアは無次元量であり、0から100の範囲で示される。

$$\text{自治体}i\text{の相対スコア} y_i = \frac{x_i - \min(x)}{\max(x) - \min(x)} \times 100$$

*max*: 母集団内の最大値、*min*: 母集団内の最小値

上記の式はSDSNとベルテルスマン財団が発行する「SDG Index & Dashboards」において世界各国のSDGs達成度を評価する際に用いられる評価手法と同じものである。算出した各自治体の相対スコアを、地理情報システム（GIS）を用いて可視化することにより、SDGsの視点に基づき自治体の実態を可視化した。

### (3) ローカルSDGsプラットフォームの開発

自治体におけるSDGs達成に向けた取組を支援するためにオンライン上の情報交換プラットフォーム「ローカルSDGsプラットフォーム (https://local-sdgs.jp/)」を構築し、広く公開した。本プラットフォームでは、自治体におけるSDGs達成に向けた取組や成功事例を登録・検索・共有することが可能であり、主として以下に示す4つのコンテンツが盛り込まれている。

**ローカルSDGsプラットフォーム (https://local-sdgs.jp/)**

**プラットフォームの主なコンテンツ**

① 指標データベース (SDGsの視点に基づく実態把握)

Local Indicator	都道府県	市区町村	指標値	相対スコア	グラフ
SDG1.1	北海道	下川町	4.7%	N/A	
SDG1.2	北海道	下川町	97.9%	N/A	
SDG1.3	北海道	下川町	98.7%	98.7%	
SDG1.4	北海道	下川町	28,947.9%	5,917.7%	
SDG1.5	北海道	下川町	1,96%	N/A	
SDG1.6	北海道	下川町	2.97%	2.9%	
SDG1.7	北海道	下川町	15.23/100%	10.87/100%	
SDG1.8	北海道	下川町	21.52%	6.82%	
SDG1.9	北海道	下川町	96.9%	96.9%	
SDG1.10	北海道	下川町	21.87%	N/A	
SDG1.11	北海道	下川町	19.9%	N/A	
SDG1.12	北海道	下川町	5.07%	5.07%	
SDG1.13	北海道	下川町	23.96/100%	23.9%	
SDG1.14	北海道	下川町	1%	1%	
SDG1.15	北海道	下川町	5.07%	5.07%	
SDG1.16	北海道	下川町	1.8%	1.8%	
SDG1.17	北海道	下川町	24.21%	24.21%	

② SDGsを反映した計画等の策定・公開状況

- 総合計画
- 地方版創生総合戦略
- 環境基本計画
- SDGs未来都市計画
- その他の計画
- ホームページ

③ 担当者インタビュー記事

④ 自治体発信情報

- 取り組みゴールの設定
- 自治体固有の独自指標の設定
- まちのPR情報の掲載
- etc.

図4.1.3 ローカルSDGsプラットフォームの主なコンテンツ

### コンテンツ 1：指標データベース（SDGsの17のゴールの視点から地域の実態を可視化）

ローカルSDGsプラットフォーム上では地方創生SDGsローカル指標を用いて自治体の実態を把握可能となっている。プラットフォーム内には各種統計データベースが格納されており、ユーザーが自治体を選択すると直ちにデータベースからデータが引き出されて、当該自治体の強み等の地域特性を把握することが可能な仕組みを構築している。ユーザーの関心に応じて自治体の実態を可視化する際に使用する指標は取捨選択が可能となっている。

### コンテンツ 2：SDGsを反映した計画等の策定・公開状況

現在多くの自治体でSDGsを反映した計画や戦略等が策定、公開されつつある。こうした情報を一元的に集約し、本プラットフォーム上で検索できるようにした。各計画（総合計画、地方版創生総合戦略、環境基本計画、SDGs未来都市計画、その他の計画、ホームページ）別に検索できるようになっている。各種計画が掲載されているサイトへのリンクを表示するような仕組みとしているため、ユーザーは負担を感じることなく全国の自治体におけるSDGs達成に向けた取組状況を検索することが可能である。

### コンテンツ 3：担当者インタビュー記事

SDGs達成に向けた取組を開始する際に何から手をつけてよいのか分からないという声を頻繁に耳にする。そこで、既にSDGs達成に向けて先進的な取り組みを行っている自治体関係者が過去にどのような苦労に直面し、課題をどのように乗り越えてきたのか、その知見や経験を共有できるようにすることが重要であると考えた。そこで、SDGs未来都市の担当者に対してインタビューを実施した。インタビューで得た情報は本プラットフォーム上で公開されており、誰でも閲覧可能である。このようなSDGs達成に向けた取組を広く共有することは、結果として全国の自治体における取組の拡大につながり、国全体のSDGs達成にも大きく貢献すると考えられる。

### コンテンツ 4：自治体発信情報

SDGs達成に向けた取組が広がり、本プラットフォームの利用者が増加するにつれ、自治体関係者からSDGs達成に向けた取組内容やシンポジウム等のイベント開催情報を自ら公開・発信したいという声が多くなってきた。そこで、現場のニーズに応えるため、自治体がSDGs達成に向けた取組の内容を自主的に発信可能な機能を新たに追加実装した。また、重点的に取り組むゴールの設定やまちのPR情報の掲載、自治体固有の独自指標の設定、VLR（自発的ローカルレビュー）の機能も実装した。

## 4. 2 SDGsの地域実装支援（「ローカルSDGs」の策定支援）

### （1）自治体職員を対象としたSDGs研修の実施

全国の自治体からの要請を受けて各地で自治体職員を対象としたSDGs研修を実施した。①SDGsの概要、②SDGsに係る国内外の動向、③自治体行政とSDGsの関係、④自治体行政がSDGsに取り組む意義と責務、⑤SDGsに取り組む際に有益な参考情報等を中心に情報提供を行った。累計約2,000人以上の自治体の職員や地方議員を対象にSDGs研修を行った。また、研修を実施すると同時に、SDGsを計画等に反映する所管部署へのヒアリング等を実施し、直面する課題や必要とする支援を聴取し、その内容を「ローカルSDGsプラットフォーム」の開発にフィードバックした。

### （2）全国の都道府県・市区町村を対象としたSDGsアンケート調査の実施

内閣府地方創生推進事務局と共同で全国の1,788の地方公共団体（都道府県、市区町村）を対象とした「SDGsに関する全国アンケート調査：地方創生に向けたSDGsを活かしたまちづくり」を2017年、2018年、2019年の計3回実施した。SDGsの認知度に関して、2019年度においては回答した全1,237自治体のうち、1,235自治体（99.8%）がSDGsを認知しており、調査を開始した時（2017年度：約48%）と比較して認知度が大きく向上した。

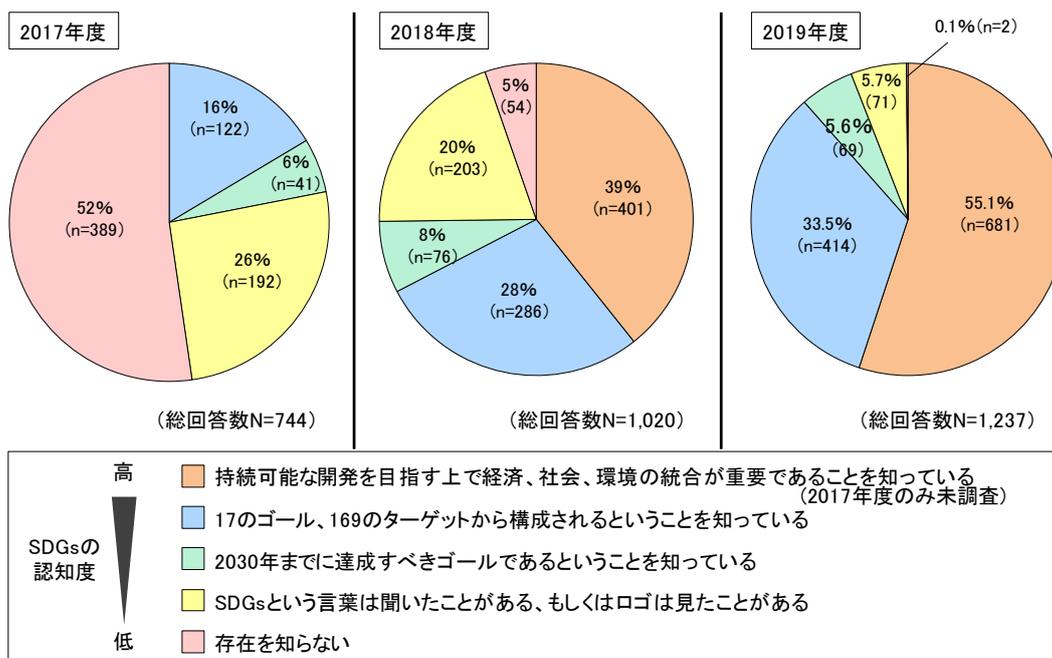


図4.1.4 全国の自治体におけるSDGsの認知度

SDGs達成に向けた取組の推進状況に関して、2019年度においては回答した自治体のうち約20%が既に取組を推進していると回答した（本調査に回答していない自治体も含め、母数をアンケート対象自治体の1,788にすると取組状況は約13%となる）。また、回答した自治体の多くが、今後推進していく予定がある、今後推進を検討していく予定があると回答しており、前向きな姿勢が見受けられた。

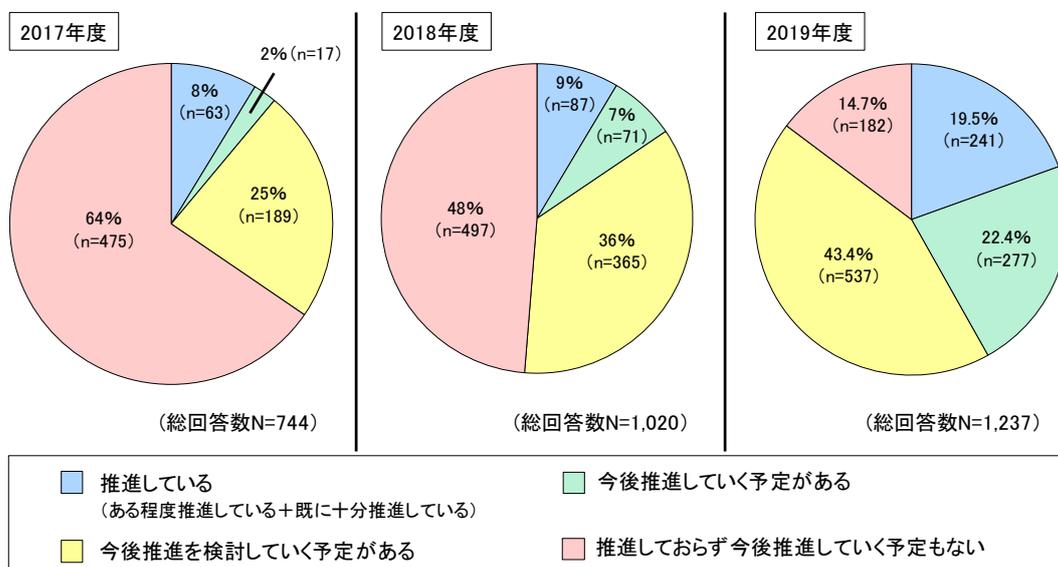


図4.1.5 全国の自治体におけるSDGs達成に向けた取組の推進状況

### (3) ローカルSDGs策定に向けた各種アウトリーチ活動の展開

SDGsの認知度は年々上昇しているが、自治体行政にどのようにSDGsを活用すればよいのか分からないという声も多い。このような現場の声を受けて、当初は本研究の一環でSDGs研修を各地で展開してきた。しかし、全国の自治体へ実際に訪問して情報提供するには時間的にも費用的にも限界があることから、職員を対象としたSDGs研修に加えて以下に示すような各種アウトリーチ活動を同時展開した。

<アウトリーチ活動の例>

- ・シンポジウムの主催、イベントへの出展、テレビ番組の制作と出演等

## 5. 本研究により得られた主な成果

### (1) 科学的意義

#### (1-1) Evidence Based Policy Making (EBPM) への貢献

昨今、エビデンスに基づく政策立案の重要性が謳われている。「ローカルSDGs」の策定支援を目指す本研究は、2030年という中期的将来を見据えながら科学的根拠に基づく政策立案や政策決定を支援するものであり、EBPMを具体化するものである。実際に複数の自治体にて本研究成果を利用した政策立案が開始されており、EBPMの一層の推進が期待される。

#### (1-2) 課題解決に向けた科学者コミュニティによる支援

我が国における一層の持続可能な発展を図るためには様々なステークホルダー間のパートナーシップが必要不可欠である。平成28年12月に決定されて、令和元年12月に改訂された政府の「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」の中でも自治体の関与に対する期待と研究者等による支援の必要性が謳われているが、本研究はこの要請にダイレクトに応えるものである。本研究で開発したローカルSDGsプラットフォーム上には様々な地域における実践例や成功事例が集約され、集合知の形成に貢献している。

### (2) 環境政策への貢献

#### (2-1) 「ローカルSDGs」の策定による国全体のSDGs達成への貢献

2017年～2019年の三カ年にわたって全国の自治体を対象とした大規模アンケート調査を実施し、年々自治体におけるSDGsの認知度や取組度が向上していることを明らかにした。また、SDGs未来都市等の先駆的取組内容や成功事例を全国に幅広く共有することで国全体のSDGs達成へ貢献している。

#### (2-2) 環境行政面での自治体間の連携強化

本研究成果の社会還元の一環として全国の自治体関係者を対象としたSDGsに関するシンポジウムやセミナーを多数実施した。北海道や関西、九州では地域の自治体関係者が一堂に集まるシンポジウム等を企画、支援し、自治体間連携の機会を創出した。また、SDGsに取り組む自治体へのインタビュー記事を今般開発した「ローカルSDGsプラットフォーム」上に掲載し、自治体関係者が互いにSDGsに取り組む上での苦労や失敗談、課題克服方法、成功事例の創出方法といった知見や経験を共有する場を創出した。

#### (2-3) 環境行政面における我が国のプレゼンス強化

本研究は国内の自治体を対象としたものであるが、その方法論は広く全世界の自治体に適用し得る。日本における成功事例を広く海外に発信することにより環境行政面での我が国のプレゼンス強化につながるものと考えられる。2019年7月には国連ハイレベル政治フォーラムのサイドイベント「地域における脱炭素化の実現とSDGsのローカライゼーションに向けて。包摂的な形での地域循環共生圏の実現」(日本国政府主催)にて研究成果発表を行い、我が国における取組事例を海外にも広く発信した。

### <行政が既に活用した成果>

SDGs未来都市の北海道下川町や福岡県北九州市では本研究の成果を活かしたローカル指標の開発が行われている。また、大阪府が本研究で開発したローカル指標を用いた地域分析を実施し、その内容が評価されて第3回ジャパンSDGsアワード内閣官房長官賞を受賞している。本研究で開発した「ローカルSDGsプラットフォーム」は既に全国の自治体(広域自治体:20、基礎自治体150)の自治体で利用されており、SDGsを反映した計画の策定に貢献している。内閣府は第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において地方創生SDGsの実現等の持続可能なまちづくりの推進を謳っており、SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合を2024年度までに60%まで引き上げる旨の目標を掲げているが、その目標値設定にも本研究で実施したアンケート調査の分析結果が参考にされている。

### <行政が活用することが見込まれる成果>

本研究で実施した全国の自治体を対象としたアンケート調査の結果から、SDGsに取り組む際に必要な支援として「担当者向けの研修や学習機会の提供」、「先行事例や成功事例の取り纏めと共有」が挙げられている。本研究で開発した「ローカルSDGsプラットフォーム」はこうした自治体の行政ニーズに応えると共に、SDGsに取り組む自治体関係者の支援を通して我が国全体のSDGs達成に貢献し得る。

## 6. 研究成果の主な発表状況

### (1) 主な誌上発表

<査読付き論文>

- 1) Shun Kawakubo, Shuzo Murakami, Toshiharu Ikaga, Yasushi Asami: Sustainability assessment of cities: SDGs and GHG emission, Building Research & Information, DOI: 10.1080/09613218.2017.1356120 [Online], 2017.6
- 2) 川久保俊、村上周三、中條章子：日本全国の自治体における持続可能な開発目標（SDGs）の取組度に関する実態把握、日本建築学会技術報告集、第24巻第58号、pp.1125-1128、2018

### (2) 主な口頭発表（学会等）

<口頭発表（国内会議発表）>

- 1) 川久保俊、村上周三、荒深凌馬、茂木和也、茂手木大貴：2018年度日本建築学会大会学術講演会（2018）自治体におけるSDGs達成に向けた取組の進捗管理のための指標に関する研究（その1）自治体SDGs指標リスト（試行版）の概要
- 2) 茂木和也、川久保俊、村上周三、荒深凌馬、茂手木大貴：2018年度日本建築学会大会学術講演会（2018）自治体におけるSDGs達成に向けた取組の進捗管理のための指標に関する研究（その2）自治体SDGs指標リストを用いた全国基礎自治体の現状把握
- 3) 荒深凌馬、川久保俊、村上周三、茂木和也、茂手木大貴：2018年度日本建築学会大会学術講演会（2018）自治体におけるSDGs達成に向けた取組の進捗管理のための指標に関する研究（その3）自治体行政における自治体 SDGs 指標リストの活用可能性
- 4) 茂手木大貴、川久保俊、村上周三、荒深凌馬、茂木和也：2018年度日本建築学会大会学術講演会（2018）自治体におけるSDGs達成に向けた取組の進捗管理のための指標に関する研究（その4）自治体SDGs指標リストを用いた全国基礎自治体のSDGs取組度の時系列変化の把握
- 5) 中條章子、川久保俊、村上周三：2018年度日本建築学会大会学術講演会（2018）全国自治体における持続可能な開発目標（SDGs）の取組度に関する実態把握
- 6) 茂木和也、川久保俊、村上周三、荒深凌馬、茂手木大貴：日本建築学会関東支部研究発表会（2019）自治体におけるSDGs達成に向けた取組度の分析（その1）ローカルSDGs指標を用いた全国基礎自治体のSDGs達成に向けた進捗状況の3時点間比較
- 7) 荒深凌馬、川久保俊、村上周三、茂木和也、茂手木大貴：日本建築学会関東支部研究発表会（2019）自治体におけるSDGs達成に向けた取組度の分析（その2）ローカルSDGs指標を用いた相関分析
- 8) 茂手木大貴、川久保俊、村上周三、中條章子：日本建築学会関東支部研究発表会（2019）全国の自治体におけるSDGs達成に向けた取組状況の実態把握
- 9) 村上凜人、川久保俊、村上周三、茂手木大貴：2019年度日本建築学会大会学術講演会（2019）ローカルSDGs指標を用いたシナジー／トレードオフの関係性の把握
- 10) 石川怜、川久保俊、出口清孝、茂手木大貴、高瀬直也：2019年度日本建築学会大会学術講演会（2019）自治体のHP及び各種計画におけるSDGs関連情報の盛り込み状況
- 11) 高瀬直也、川久保俊、出口清孝、茂手木大貴：2019年度日本建築学会大会学術講演会（2019）自治体によるSDGs達成に向けた先進的取組事例の整理と諸課題の把握
- 12) 茂手木大貴、川久保俊、村上周三、伊香賀俊治：2019年度日本建築学会大会学術講演会（2019）DEAを用いた特色あるまちづくりに関する研究
- 13) 川久保俊：環境経済政策学会2019年大会（2019）ローカルSDGs：目標設定・計画策定・指標整備と進捗評価
- 14) 若林凌雅、川久保俊、村上周三、茂手木大貴、村上凜人、山本偉大、2019年度日本建築学会関東支部研究発表会（2020）地方創生SDGsローカル指標を用いた全国自治体のSDGs取組度評価
- 15) 【予定】村上凜人、川久保俊、村上周三、宮崎元希、若林凌雅、山本偉大、2020年度日本建築学会大会学術講演会（2020）自治体におけるSDGs 達成に向けた取組の進捗管理のための指標に関する研

究 その5: 地方創生SDGs ローカル指標を用いた全国自治体の現状把握

- 16) 【予定】宮崎元希、川久保俊、村上周三、村上凜人、若林凌雅、山本偉大、2020年度日本建築学会大会学術講演会(2020)自治体におけるSDGs 達成に向けた取組の進捗管理のための指標に関する研究 その6: 地方創生SDGsローカル指標を用いたSDGs達成に向けた取組の時系列分析
- 17) 【予定】若林凌雅、川久保俊、村上周三、村上凜人、宮崎元希、山本偉大、2020年度日本建築学会大会学術講演会(2020)自治体におけるSDGs 達成に向けた取組の進捗管理のための指標に関する研究 その7: 地方創生SDGsローカル指標を用いたSDGsのゴール間の相互作用の把握
- 18) 【予定】山本偉大、川久保俊、宮崎元希、村上凜人、若林凌雅、蓑島豪、2020年度日本建築学会大会学術講演会(2020)北海道下川町におけるSDGs 達成に向けた取組の進捗管理を行う指標の開発

<口頭発表(国際会議発表)>

- 1) Shun Kawakubo and Shuzo Murakami: The 18<sup>th</sup> Science Council of Asia Conference "Role of Science for Society: Strategies towards SDGs in Asia" (2018) Localizing SDG Indicators for Japanese Local Governments
- 2) Shun Kawakubo, Sustainable Built Environment Conference 2019 in Tokyo (SBE19 TOKYO) (2019) Implementing SDGs at the City Level
- 3) 【予定】Shun Kawakubo and Shuzo Murakami: World Sustainable Built Environment Conference (BEYOND 2020) (2020) Development of the Local SDGs Platform for information sharing to contribute to achieving the SDGs

## 7. 研究者略歴

研究代表者

川久保 俊

慶應義塾大学大学院理工学研究科修了、博士(工学)、現在、法政大学デザイン工学部准教授

研究分担者

なし

## II. 成果の詳細

### II-1 ポスト2015年開発アジェンダの地域実装に関する研究

法政大学

デザイン工学部建築学科

川久保俊

平成29年度～令和元年度研究経費（累計額）：17,709千円（研究経費は間接経費を含む）  
（平成29年度：6,003千円、平成30年度5,703千円、令和元年度：6,003千円）

#### 【要旨】

本研究では、SDGsの達成に向けて取組を行う全国の自治体と協働しながらSDGsの地域実装（ローカライズ）に向けた課題の抽出や具体的な実装方法について検討を進め、以下に示すような成果を得た。

#### 1) SDGsの視点から地域の実態を可視化する手法の開発

SDGsの17のゴールと169のターゲットの達成に向けた進捗状況をモニタリングするために提案されている232のSDGsグローバル指標をレビューした。その後、日本の自治体における利用可能性について検証を行った。その結果、多くの指標がそのままの形では利用できないことが明らかとなったため、適宜読み替え作業を行い、我が国の実態に即したSDGsローカル指標を提案した。さらに、関連府省庁や全国の自治体と協議を重ねつつ、その使い勝手や関連する公開統計情報の入手可能性等も検証した。最終的にこの一連の検討成果をまとめて、「地方創生SDGsローカル指標 2019年8月版（第一版）」として公表した。SDGsローカル指標の一覧を広く公開したことによって、今後指標の改善提案やさらに良い代替指標の提案につながることを期待される。

#### 2) SDGsの地域実装支援（「ローカルSDGs」の策定支援）

全国の自治体を対象としたSDGsアンケート調査を2017年、2018年、2019年に継続的に実施し、それぞれ744、1,020、1,237の自治体から回答を得た。回収したデータを分析した結果、SDGsの認知度は48%、95%、99%と三カ年で飛躍的に向上し、SDGsに関する取組を推進しているか推進を予定している自治体の割合も11%、15%、42%と急激に増加していることが明らかとなった。分析結果からSDGsの地域実装を進める際に課題となる点も多く抽出された。担当者向けの研修会の実施や先行事例や成功事例の取りまとめと共有を望む声が多かった。

このような自治体の現場の声を受け、自治体におけるSDGs達成に向けた取組や成功事例を登録・検索・共有することを可能とする「ローカルSDGsプラットフォーム (<https://local-sdgs.jp/>)」を構築して公開した。また、SDGs職員研修会の開催を希望する全国の自治体を訪問し、SDGsに関する基礎情報やSDGsを地域に実装する（ローカライズする）ことの意義やその方法論、実際の取り組み事例等を紹介した。テレビ番組や雑誌等の媒体を通じて研究成果の社会還元にも努めた。

#### 【キーワード】

持続可能な開発目標（SDGs）、ローカルSDGs、地域実装、評価指標、自発的地域レビュー（VLR）

## 1. はじめに

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連持続可能な開発サミットにて採択された。その2030アジェンダの中で合計17のゴールおよび169のターゲットから構成される、2030年を目標年とした開発目標「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals : SDGs)」が掲げられた。

2015年はSDGsを含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と共に「パリ協定」も年度末に採択されており、持続可能な世界へ変革していくための礎が築かれた一年と言っても過言ではない。しかし、我が国においてはパリ協定と比較して2030アジェンダの認知率は相対的に低い状態が続き、SDGsの達成に向けて取り組む機運もなかなか高まらない状況が続いてきた。この間、政府は持続可能な開発目標(SDGs)推進本部を設置して議論を重ね、2016年12月には「SDGs実施指針」を決定、公開した。その後、2017年7月には国連ハイレベル政治フォーラムにて自発的国家レビュー(VNR)を実施する等、SDGsの達成に向けた取組を積み重ねている。

同時に、研究面からSDGsの達成に向けた取組を支援するために我が国では「S-11 持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究」が推進され、研究成果として「SDGs達成に向けた日本への処方箋」が取り纏められる等の進展があった。その後、本研究課題「1RF-1701 ポスト2015年開発アジェンダの地域実装に関する研究」や「1-1801 SDGs目標達成に向けた統合的実施方法の包括的検討」が推進され、SDGsに取り組む関係者に有益な知見を提供する努力が続けられている。

産官学民を挙げた地道な努力により、2018～2019年頃にかけて急速に国内のSDGsの認知度が高まってきた。2019年には2030アジェンダの採択以降、はじめてサミットが開催され、SDGs達成に向けた各国の具体的な取組状況が共有された。世界はいよいよSDGsの「認知のフェーズ」から「実践のフェーズ」に向けて舵を切り始めており、我が国においてもSDGs達成に向けた取組の一層の推進が求められている。Think Globally, Act Locallyという標語が示すように、SDGs達成に向けて世の中を変革していくには今後は国だけでなく全国の自治体において地元の気候、文化、歴史等の固有の事情を踏まえながらSDGsの達成に向けた取組を推進することが重要である。こうした問題意識から、本研究ではSDGsを地域実装する(SDGsをローカライズする)方法論について検討を進めるものである。

## 2. 研究開発目的

2030アジェンダに掲げられたSDGsを達成するためには、Think Globally, Act Locallyの標語が示すように、世界の構成員たる我々ひとりひとりがグローバルな課題を認識しつつ、個人にできることを考えて行動に移すことが求められる。その際に重要な役割を担い得るのが自治体である。

自治体は市民生活に密着した行政母体であり、世界や国と市民の間に位置することからグローバル・ナショナルな動向を踏まえつつ、日々ローカルな課題と向き合っている。この自治体がSDGsに取り組む意義を認識し、各種計画や戦略、施策を通じて地域の課題解決に向き合えば、結果として国全体や世界全体のSDGs達成にも貢献し得る。そこで、本研究では2030年に向けた国際開発目標として掲げられたSDGsを国内の自治体レベルに落とし込むことを支援する。具体的には、以下の二点に取り組む。

### (1) SDGsの視点から地域の実態を可視化する手法の開発

国連統計局が提案しているSDGsグローバル指標のレビューを実施し、日本の自治体で活用できるものとそのままの形では活用できないものに分類する。日本の自治体で活用できないSDGsグローバル指標については適宜読み替え等を行う。以上の作業(指標のローカライズ)により日本の自治体の実態をSDGsの各ゴールの視点から可視化する指標(SDGsローカル指標)の整備を行う。また、SDGsローカルの活用に基づいて実際に我が国の自治体の分析を行い、各自治体の強みや克服すべき課題等を特定する。

## (2) SDGsの地域実装支援（「ローカルSDGs」の策定支援）

SDGsを原動力とした地方創生等が謳われているものの、具体的に自治体行政にどのようにSDGsを反映させればよいか分からないという声も多い。そこで、本研究では、自治体がSDGsに取り組む方法の検討（「ローカルSDGs」の策定支援）を行う。SDGsの達成に向けて先駆的な取組を行う自治体と協働しつつSDGsの地域実装に関する成功事例の創出を目指す。また、これをモデルケースとして、全国の自治体に横展開することを目指す。

以上二点を軸に研究を推進し、自治体の支援を通じて我が国全体のSDGs達成に貢献することを本研究の目的とする。

## 3. 研究開発方法

本研究では自治体におけるSDGsの達成に向けた取組を支援することを目的として、以下に示す方法で研究を進めた。

### 3.1 SDGsの視点から地域の実態を可視化する手法の開発

SDGsの視点から我が国の自治体の実態を可視化するための評価手法の開発を行った。まずSDGsの17のゴールと169のターゲットの達成に向けた進捗状況をモニタリングするために国連の統計委員会が提案している232のSDGsグローバル指標のレビューを行った。その後、SDGsの視点から我が国の自治体の実態を可視化する際に利用できるか検証を行った。利用できない指標については適宜読み替え作業等を行い、我が国の実態に則した評価指標の開発を行った。

評価指標の開発後は、公開統計データに基づいて全国の自治体の実態をSDGsの視点に基づいて可視化することを試みた。さらに、日本全国の自治体におけるSDGs達成に向けた取組や成功事例を登録・検索・共有することを可能とするオンラインプラットフォーム「ローカルSDGsプラットフォーム」を開発した。

### 3.2 SDGsの地域実装支援（「ローカルSDGs」の策定支援）

SDGsは17のゴールおよび169のターゲットから構成されており、そのすべてに等しく注力することは非効率的且つ非現実的である。限られたリソースの下で最大の効果を引き出すためには、各自治体の個々の特徴を踏まえた「選択と集中」が必要となる。そこで本研究では、SDGsの達成に向けて先駆的な取組を行う複数のモデル自治体と協働して、モデル自治体の弱点を改善しつつ、強みをさらに強化するための「ローカルSDGs」の策定を支援した。

また、全国の自治体におけるSDGs認知度、取組度等を把握するため、2017年～2019年の三カ年連続でアンケート調査を実施した。また、自治体職員を対象としたSDGs研修会の実施、SDGsを反映した計画の策定し、SDGsの普及に向けた各種アウトリーチ活動を実施した。

以上の研究背景、研究目的、研究方法をまとめたものを次頁の図に示す。



図3.1.1 本研究の概要

4. 結果及び考察

4.1 SDGsの視点から地域の実態を可視化する手法の開発

(1) SDGsグローバル指標のレビュー

SDGs達成に向けて自治体レベルで取組を推進する際、目標達成に向けた進捗状況を計測するためにも指標の利用が重要である。そのため、国連統計委員会もSDGs達成に向けた進捗状況を計測するために、232のSDGsグローバル指標を提案しているが、これらはグローバルな視点から設定されているため、各国の事情にそぐわないものも多数存在する。また、各国の自治体レベルでデータが入手可能かについても検証は十分に行われておらず、自治体レベルにおいて利用可能なグローバル指標の特定はされていない。

以上の背景に鑑みて、本研究では国連統計委員会が提案している232のグローバル指標の内容が国内自治体の実情に即しているか精査を行った。加えて、グローバル指標の内容に対応する統計資料が国内で収集可能であるか調査を行った。日本の自治体レベルで利用可能なグローバル指標を示す(図4.1.1)。図中の丸の数はSDGsのゴール毎のグローバル指標の数と対応している。

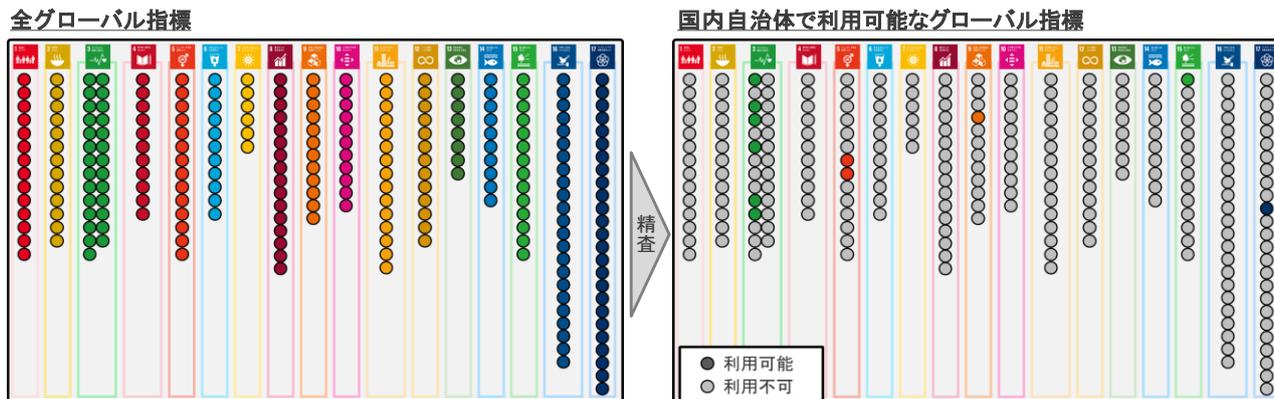


図4.1.1 国内の自治体で読み替え等を行うことなく利用可能なグローバル指標

精査の結果、232のグローバル指標のうち、読み替え等を行うことなくそのまま活用可能なものは僅か11指標（5%以下）であった。以上の結果より、SDGsの視点から地域の実態を可視化する際にグローバル指標は適当でないことが明らかとなった。

**（２）地方創生SDGsローカル指標の開発**

グローバル指標を精査した結果、国内の自治体で利用可能な指標は僅かであった。しかし、自治体が利用可能なモニタリング指標を未整備のままにすることは今後の自治体のSDGs推進における障害になると考えられる。そこで本研究では日本固有の事情に即した指標（ローカル指標）を開発することとした。

国連統計委員会が提案するグローバル指標をベースとしつつ、我が国の自治体で利用可能なローカル指標へ読み替える（ローカライズする）プロセスを以下に示す。

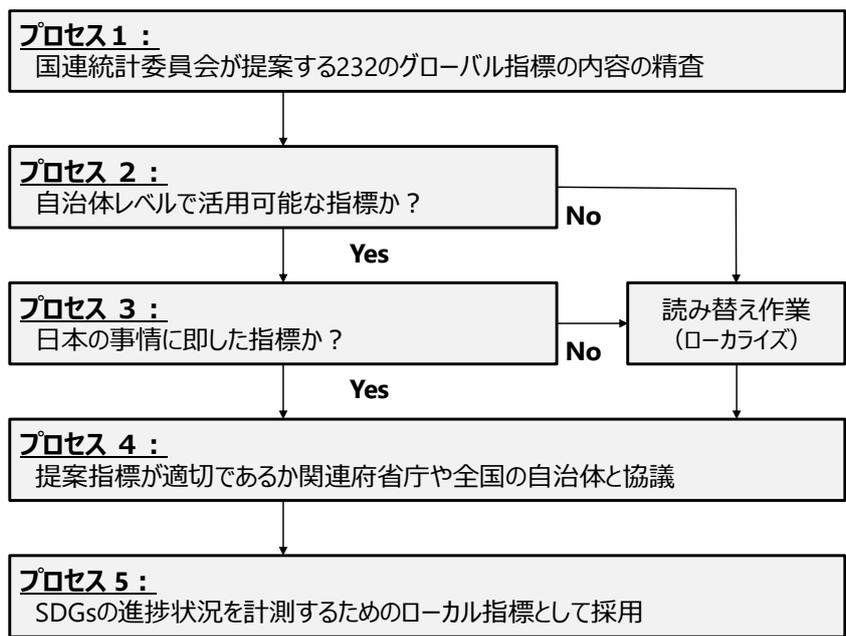


図4.1.2 ローカル指標の整備（グローバル指標のローカライズ）プロセス

まず、先述の通りグローバル指標が国内の自治体で利用可能であるか検証を行った。読み替え等を行うことなく利用することが困難と判断されたグローバル指標については国内の自治体の固有の条件を踏まえた指標へと読み替え（ローカライズ）可能か検討した。検討した指標について、さらに府省庁や全国の自治体協議した後にローカル指標として採用した。ローカライズにより、232のグローバル指標のうち、109の指標（約50%）が国内で利用可能であることが確認できた。

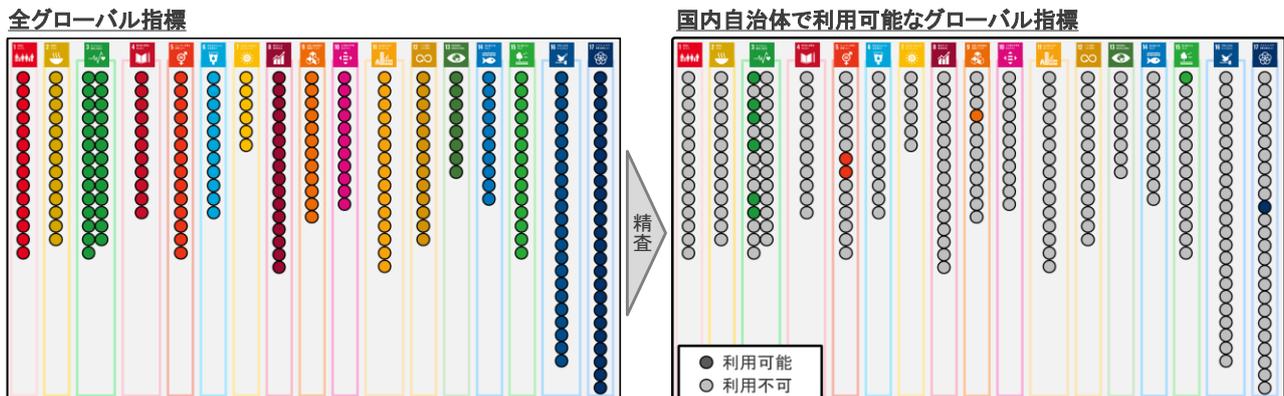


図4.1.3 読み替えにより利用可能になった指標

なお、1つのグローバル指標に対して複数個のローカル指標を設定し得るケースがあった。例として、グローバル指標11.1.1「スラム、非正規の居住や不適切な住宅に居住する都市人口の割合」に対して、ローカル指標11.1.1.1「ホームレス割合」とローカル指標11.1.1.2「最低居住面積水準以下世帯割合」の2つを提案している。

このような重複分を含めると整備可能なローカル指標の合計は171になった。また、前述したように、地球規模課題に対応する形で提案されているグローバル指標には、高齢化等の日本特有の課題は必ずしも含まれていない。そこで我が国の自治体の事情に鑑みて、多くの自治体に関心を持つと想定される課題については、対応する日本独自のローカル指標を提案した。最終的に31の日本独自の指標を提案し、最終的に合計202の指標を「地方創生SDGsローカル指標 2019年8月版（第一版）」として公表した。

ゴール	ターゲット	グローバル指標	ローカル指標 (LI)		データ入手可能性	データソース
ゴール11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.1 2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。	11.1.1 スラム、非正規の居住や不適切な住宅に居住する都市人口の割合	LI 11.1.1.1	ホームレス割合	都道府県	厚生労働省 「ホームレスの実態に関する全国調査結果について」 <a href="http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000122778.html">http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000122778.html</a>
			LI 11.1.1.2	最低居住面積水準以下世帯割合 (最低居住面積水準以下世帯数/主世帯数)	都道府県	総務省 「住宅・土地統計調査」 <a href="https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html">https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html</a>
	11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	11.2.1 公共交通機関へ容易にアクセスできる人口の割合(性別、年齢、障害者別)	LI 11.2.1.1	鉄道・電車・バスの利用割合 (15歳以上自宅外通勤・通学者で鉄道・電車・バスを利用している人数/15歳以上自宅外通勤・通学者数)	都道府県	総務省 「国勢調査」 <a href="http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm">http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm</a>
			LI 11.2.1.2	最寄りの交通機関までの距離が〇〇m以下となる普通世帯数 (・駅まで200m未満)	都道府県	総務省 「住宅・土地統計調査」 <a href="https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html">https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html</a>
	11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	11.3.1 人口増加率と土地利用率の比率	LI 11.3.1.1	人口増減 (（出生数－死亡数）＋（転入数－転出数）/総人口)	市区町村	総務省 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」 <a href="http://www.soumu.go.jp/main_sokisi/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html">http://www.soumu.go.jp/main_sokisi/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html</a>

図4.1.4 グローバル指標とローカル指標 (LI: Local Indicator) の対応例

次に、ローカル指標を用いてSDGsの視点から全国の自治体の実態を把握することを試みた。指標毎に指標値の取り得る幅や単位が異なっているため、ある種の正規化を行うこととした。そこで本研究では、正規化の一つの手法であるmin-max normalizationを指標値に用いて、自治体の相対スコアを算出した。なお、相対スコアは無次元量であり、0から100の範囲で示される。

$$\text{自治体}i\text{の相対スコア} y_i = \frac{x_i - \min(x)}{\max(x) - \min(x)} \times 100$$

$\max$ : 母集団内の最大値、 $\min$ : 母集団内の最小値

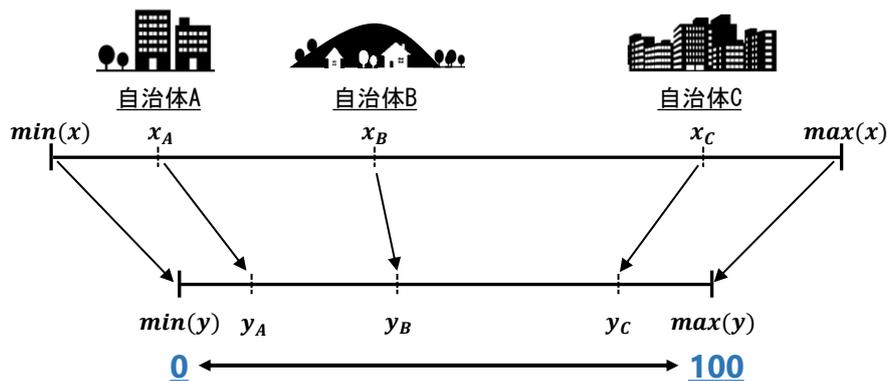


図4.1.5 自治体*i*の相対スコア算出のイメージ

上記の式はSDSNとベルテルスマン財団が発行する「SDG Index & Dashboards」において世界各国のSDGs達成度を評価する際に用いられる評価手法と同じものである。算出した各自治体の相対スコアを、地理情報システム（GIS）を用いて可視化することにより、SDGsの視点に基づき自治体の実態を可視化した。

例として、ローカル指標（LI: Localized Indicator）11.6.1（廃棄物の最終処分割合）を用いて全国の自治体の実態を可視化した事例を示す。色の濃い部分が全国の自治体の中で相対的に状況が好ましい自治体を示し、色の薄い部分が相対的に改善の余地のある自治体を示す。

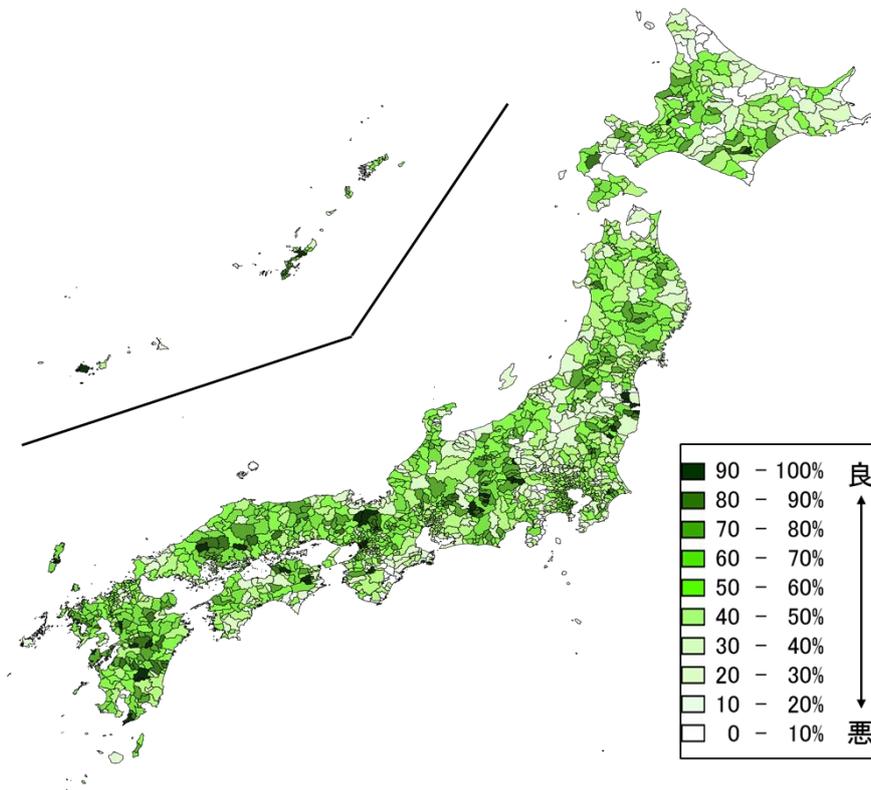


図4.1.6 SDGsの視点からみた地域の実態（ローカル指標11.6.1 廃棄物の最終処分割合）

以上のように、地方創生SDGsローカル指標を用いてSDGsの視点から全国の自治体の実態把握を行った。その結果は後述する「ローカルSDGsプラットフォーム」に格納し、自治体関係者が誰でもアクセス可能にしている。

(3) ローカルSDGsプラットフォームの開発

自治体におけるSDGs達成に向けた取組を支援するためにオンライン上の情報交換プラットフォーム「ローカルSDGsプラットフォーム (https://local-sdgs.jp/)」を構築し、広く公開した。本プラットフォームでは、自治体におけるSDGs達成に向けた取組や成功事例を登録・検索・共有することが可能であり、主として以下に示す4つのコンテンツが盛り込まれている。

**ローカルSDGsプラットフォーム (https://local-sdgs.jp/)**

**プラットフォームの主なコンテンツ**

① 指標データベース (SDGsの視点に基づく実態把握)

Local Indicator	指標名	単位	目標値	現状値	達成率
SDG1.1	所得が低い人口の割合	%	4.7%	NA	NA
SDG1.2	貧困削減のための支出	円/人	37,760	NA	NA
SDG1.3	労働者に対する最低賃金	円/時	987	987	100%
SDG1.4	労働者の生産性	円/人	2,880,764	2,880,764	100%
SDG1.5	労働者の雇入れ	人	10,000	10,000	100%
SDG1.6	労働者の雇入れ	人	2,000	2,000	100%
SDG1.7	労働者の雇入れ	人	10,000	10,000	100%
SDG1.8	労働者の雇入れ	人	10,000	10,000	100%
SDG1.9	労働者の雇入れ	人	10,000	10,000	100%
SDG1.10	労働者の雇入れ	人	10,000	10,000	100%
SDG1.11	労働者の雇入れ	人	10,000	10,000	100%
SDG1.12	労働者の雇入れ	人	10,000	10,000	100%
SDG1.13	労働者の雇入れ	人	10,000	10,000	100%
SDG1.14	労働者の雇入れ	人	10,000	10,000	100%
SDG1.15	労働者の雇入れ	人	10,000	10,000	100%
SDG1.16	労働者の雇入れ	人	10,000	10,000	100%
SDG1.17	労働者の雇入れ	人	10,000	10,000	100%

② SDGsを反映した計画等の策定・公開状況

- 総合計画
- 地方版創生総合戦略
- 環境基本計画
- SDGs未来都市計画
- その他の計画
- ホームページ

③ 担当者インタビュー記事

④ 自治体発信情報

- 取り組みゴールの設定
- 自治体固有の独自指標の設定
- まちのPR情報の掲載
- etc.

図4.1.7 ローカルSDGsプラットフォームの主なコンテンツ

コンテンツ 1：指標データベース (SDGsの17のゴールの視点から地域の実態を可視化)

地方創生SDGsローカル指標リストに所収されている指標に関しては、今後多くの自治体関係者が関連するデータを収集、活用することが想定される。しかし、全国の自治体関係者がそれぞれ別個にデータを収集・整理しては、貴重な人的資源と時間を浪費することとなる。そこで、本研究において地方創生SDGsローカル指標に対応するデータを収集してデータベース化して広く公開することとした。

ローカルSDGsプラットフォーム上で、関心のある地方創生SDGsローカル指標を選択すると、自治体に関連するデータがデータベースから引き出されて、当該自治体の結果を表示する仕組みとなっている。このようにして各自治体の強み等の地域特性を把握することが可能となっている。

コンテンツ 2：SDGsを反映した計画等の策定・公開状況

現在多くの自治体でSDGsを反映した計画や戦略等が策定、公開されつつある。こうした情報を一元的に集約し、本プラットフォーム上で検索できるようにした。各計画（総合計画、地方版創生総合戦略、環境基本計画、SDGs未来都市計画、その他の計画、ホームページ）別に検索できるようになっている。各種計画が掲載されているサイトへのリンクを表示するような仕組みとしているため、ユーザーは負担を感じることなく全国の自治体におけるSDGs達成に向けた取組状況を検索することが可能である。

### コンテンツ 3：担当者インタビュー記事

SDGs達成に向けた取組を開始する際に何から手をつけてよいのか分からないという声を頻繁に耳にする。そこで、既にSDGs達成に向けて先進的な取り組みを行っている自治体関係者が過去にどのような苦労に直面し、課題をどのように乗り越えてきたのか、その知見や経験を共有できるようにすることが重要であると考えた。そこで、SDGs未来都市の担当者に対してインタビューを実施した。インタビューで得た情報は本プラットフォーム上で公開されており、誰でも閲覧可能である。このようなSDGs達成に向けた取組を広く共有することは、結果として全国の自治体における取組の拡大につながり、国全体のSDGs達成にも大きく貢献すると考えられる。

### コンテンツ 4：自治体発信情報

SDGs達成に向けた取組が広がり、本プラットフォームの利用者が増加するにつれ、自治体関係者からSDGs達成に向けた取組内容やシンポジウム等のイベント開催情報を自ら公開・発信したいという声が多くなってきた。そこで、現場のニーズに応えるため、自治体がSDGs達成に向けた取組の内容を自主的に発信可能な機能を新たに追加実装した。また、重点的に取り組むゴールの設定やまちのPR情報の掲載、自治体固有の独自指標の設定、VLR（自発的ローカルレビュー）の機能も実装した。従来の取組を整理・評価し、将来目標や目標達成に向けたマイルストーンを可視化することで、取組の進捗管理や効果検証等のフォローアップを行うことができ、SDGs達成に向けた具体的な取組の促進を図ることが可能である。

## 4. 2 SDGsの地域実装支援（「ローカルSDGs」の策定支援）

### （1）自治体職員を対象としたSDGs研修の実施

全国の自治体からの要請を受けて各地で自治体職員を対象としたSDGs研修を実施した。①SDGsの概要、②SDGsに係る国内外の動向、③自治体行政とSDGsの関係、④自治体行政がSDGsに取り組む意義と責務、⑤SDGsに取り組む際に有益な参考情報等を中心に情報提供を行った。累計約2,000人以上の自治体の職員や地方議員を対象にSDGs研修を行った。また、研修を実施すると同時に、SDGsを計画等に反映する所管部署へのヒアリング等を実施し、直面する課題や必要とする支援を聴取し、その内容を「ローカルSDGsプラットフォーム」の開発にフィードバックした。



図4.1.8 SDGs研修を実施した自治体の一覧

(2) 全国の都道府県・市区町村を対象としたSDGsアンケート調査の実施

内閣府地方創生推進事務局と共同で全国の1,788の地方公共団体(都道府県、市区町村)を対象とした「SDGsに関する全国アンケート調査：地方創生に向けたSDGsを活かしたまちづくり」を実施した。調査は2017年、2018年、2019年の計3回実施し、それぞれ744、1,020、1,237の自治体から有効回答を得た。2017年度のみアンケートの実施主体が異なり、アンケートの設問や選択肢も異なっている。そのため結果の解釈に注意が必要である。SDGsの認知度に関して、2019年度においては回答した全1,237自治体のうち、1,235自治体(99.8%)がSDGsを認知しており、調査を開始した時(2017年度：約48%)と比較して認知度が大きく向上した。

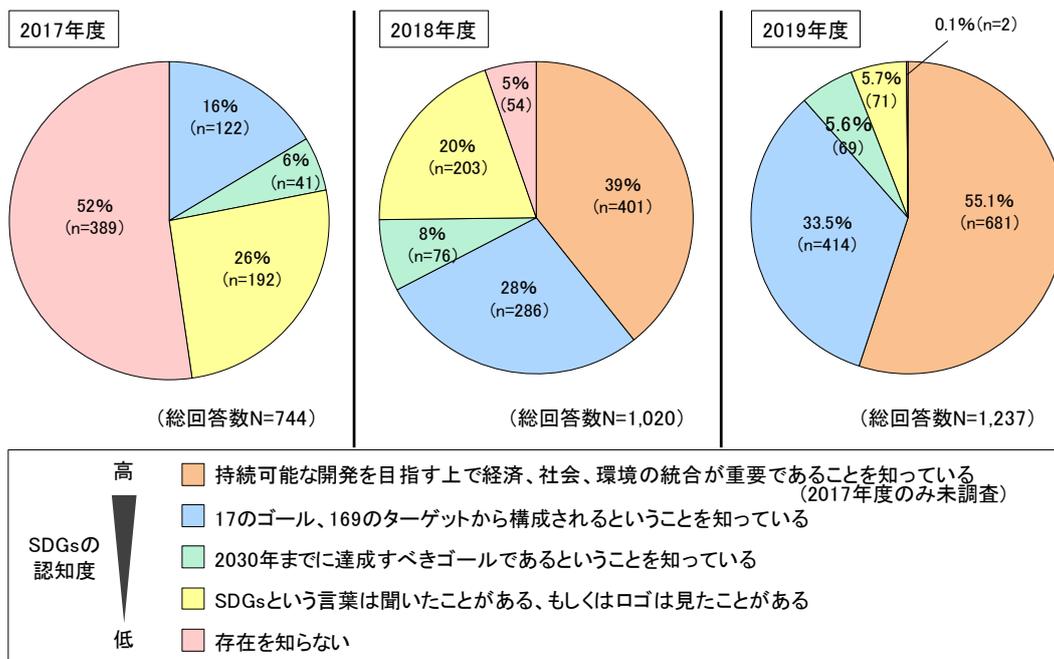


図4.1.9 全国の自治体におけるSDGsの認知度

SDGs達成に向けた取組の推進状況に関して、2019年度においては回答した自治体のうち約20%が既に取組を推進していると回答した(本調査に回答していない自治体も含め、母数をアンケート対象自治体の1,788にすると取組状況は約13%となる)。また、回答した自治体の多くが、今後推進していく予定がある、今後推進を検討していく予定があると回答しており、前向きな姿勢が見受けられた。

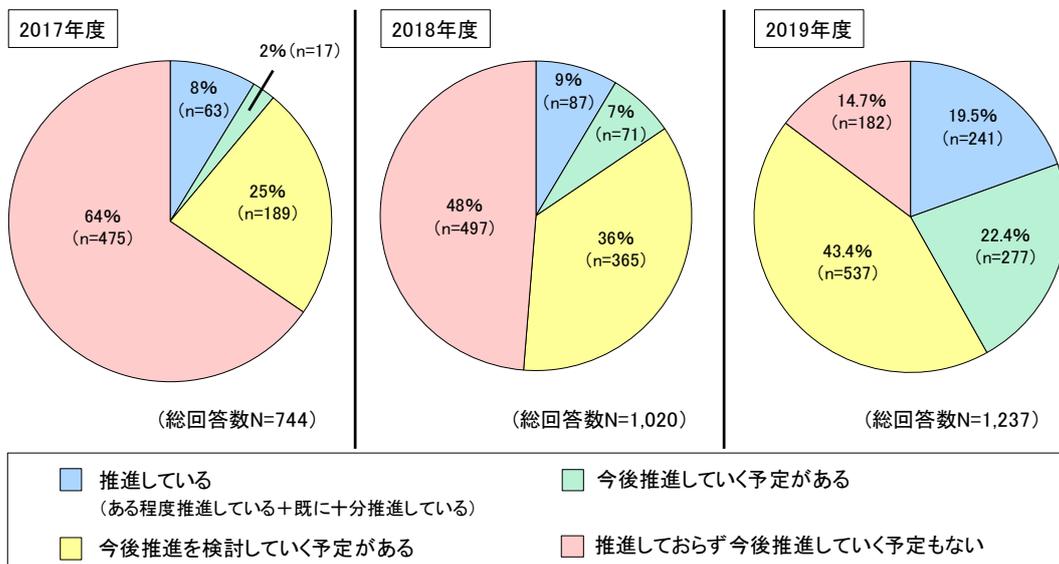


図4.1.10 全国の自治体におけるSDGs達成に向けた取組の推進状況

17のゴールの中でこれまで特に取り組んできた課題に関して回答を集計した結果、ゴール3(保健)、ゴール4(教育)、ゴール11(持続可能な都市)の回答が多くを占めた。今後新たに注力したいと思う課題に関しては、「わからない」の回答が多かった。この結果からも、課題の特定や取り組むべき領域の選択方法に関して情報提供する必要性が示唆される。

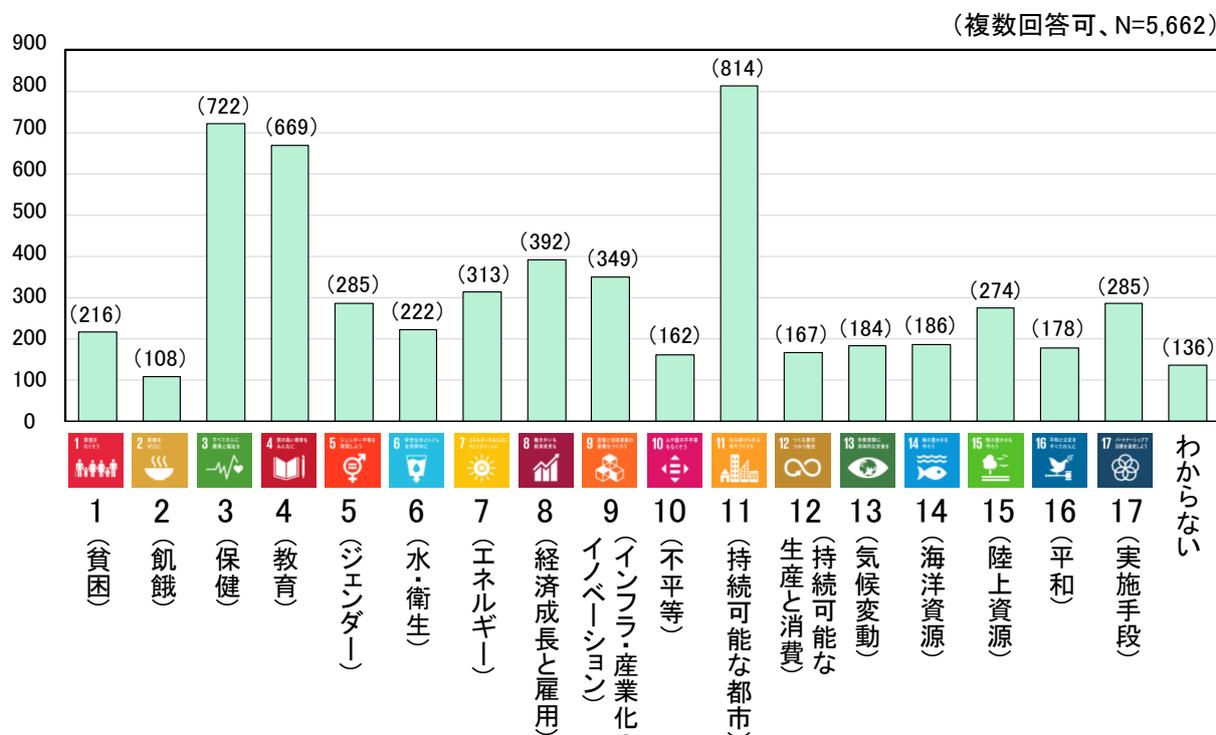


図 4.1.11 17のゴールの中でこれまで特に取り組んできた課題

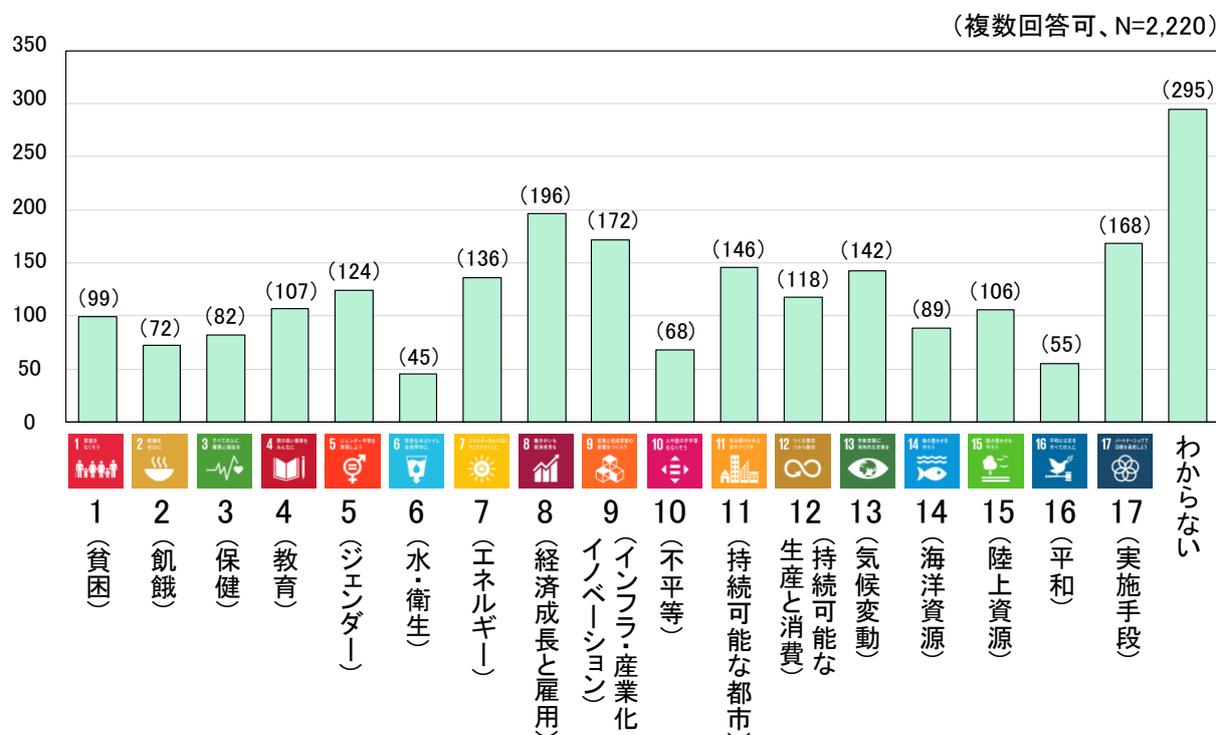


図 4.1.12 今後新たに注力したいと思っている課題

SDGsを推進することで得られる利点に関する回答を集計した結果、2017年度時点では「分からない」の回答が多くを占めたが、2018年度および2019年度には「住民のQOLの向上」や「民間企業・民間団体との連携強化」、「ローカルアイデンティティの開拓、地域活性化」等の回答が多くを占めるようになり、多くの自治体がSDGsを推進することによる便益を期待・実感しつつあることが示唆された。

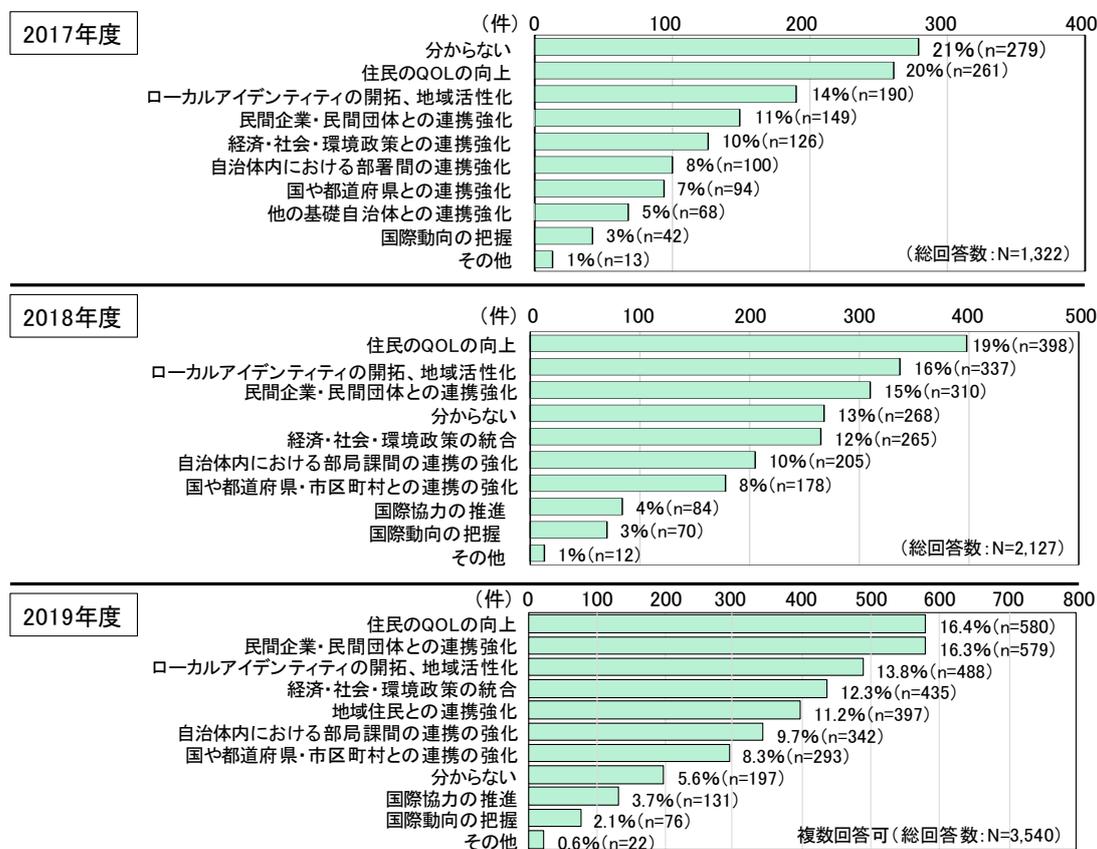


図4. 1. 13 SDGsを推進することで得られる利点（複数回答可）

続いて、SDGs達成に向けた取組を推進する際に障壁や課題となり得る外的要因（バリアー）に関して回答を集計した結果、「先行事例や成功事例がないためどのように推進すればよいかわからない」や「国や地域全体の盛り上がりに乏しい」等の回答が多くを占めた。既に「自治体SDGsモデル事業」等で先行事例の共有が行われつつあるが、今後も継続的に先行・成功事例の共有を行うことが重要であると考えられる。

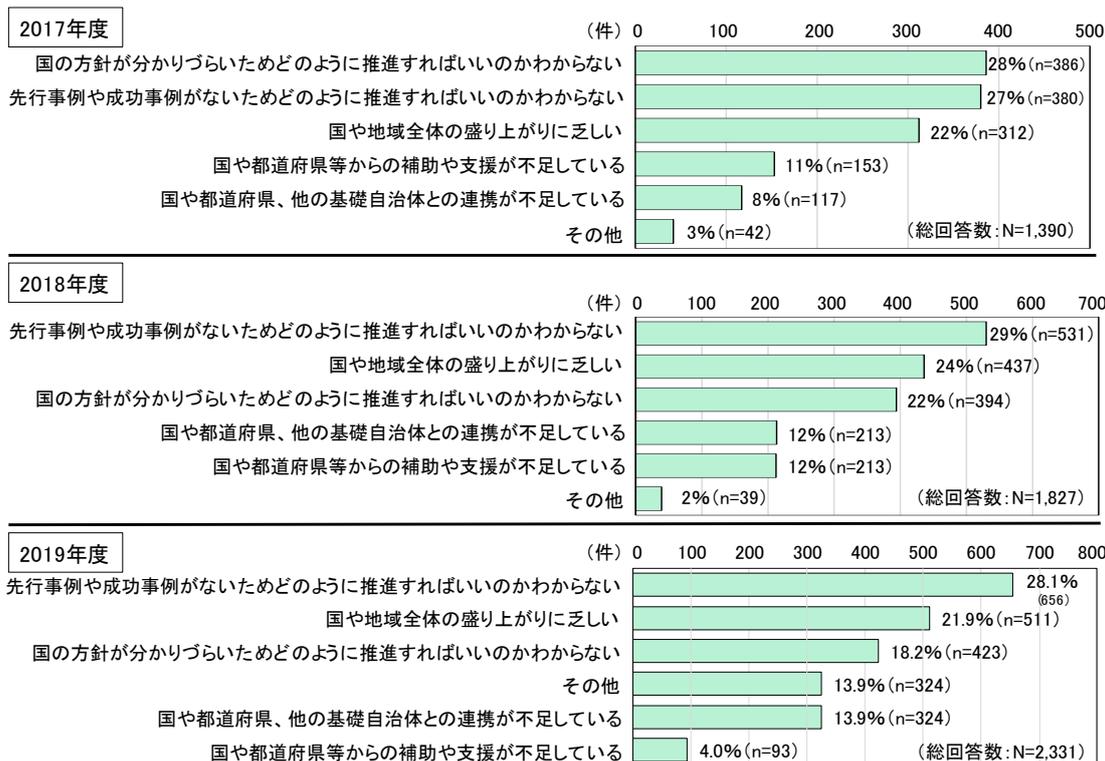


図4. 1. 14 SDGs達成に向けた取組の推進に際しての課題（外的要因）（複数回答可）

SDGs達成に向けた取組を推進する際に障壁や課題となり得る内的要因（バリアー）について集計した結果、三カ年を通じて「行政内部での理解、経験や専門性が不足している」や「行政内部での予算や資源に余裕がない」等の、経験や知識、資金の欠如に関する回答が多くを占めた。自治体内部のSDGsの理解を促進させるためにも継続的な支援が必要であると考えられる。

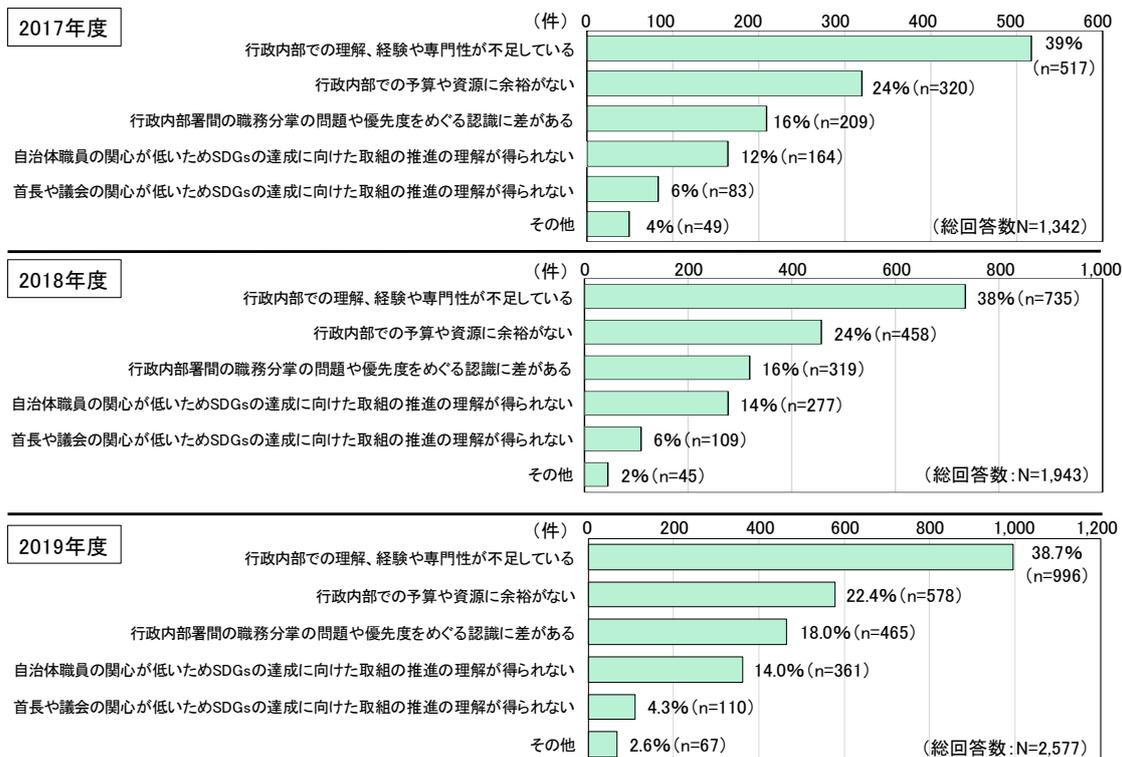


図4. 1. 15 SDGs達成に向けた取組の推進に際しての課題（内的要因）（複数回答可）

今後 SDGs 達成に向けた取組を実際に進める際の必要な支援に関して回答の集計を行った。その結果、三カ年を通じて「担当者向けの研修や学習機会の提供」や「先行事例や成功事例の取りまとめと共有」といった回答が多くを占めた。

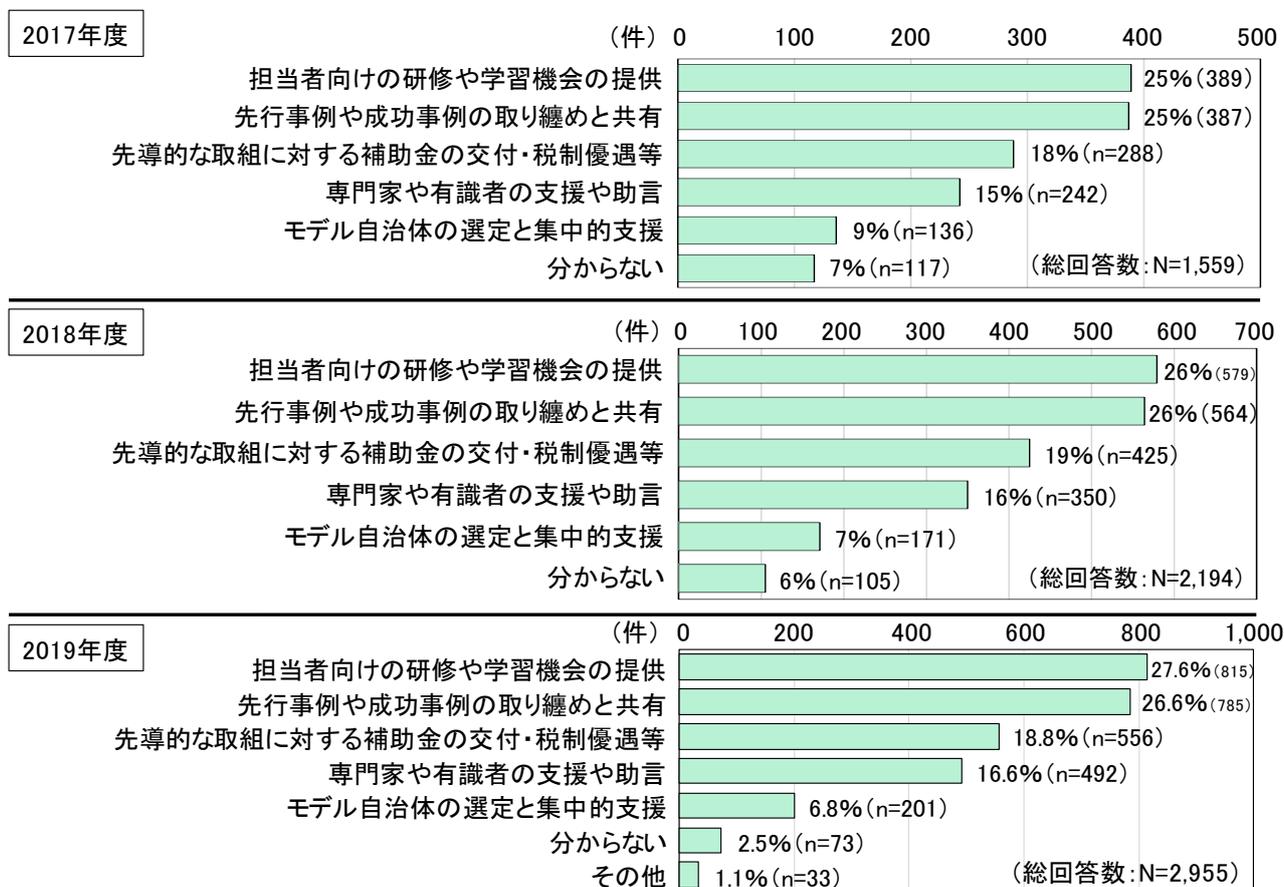


図 4.1.16 SDGs 達成に向けた取組を実際に進める際に必要な支援（複数回答可）

本アンケートを通して、全国の自治体の SDGs に関する認知度や推進状況、SDGs 達成に向けたバリエーションや求められている支援の内容等が明らかとなった。

### （3）ローカルSDGs策定に向けた各種アウトリーチ活動の展開

SDGsの認知度は年々上昇しているが、自治体行政にどのようにSDGsを活用すればよいのか分からないという声も多い。このような現場の声を受けて、当初は本研究の一環でSDGs研修を各地で展開してきた。しかし、全国の自治体へ実際に訪問して情報提供するには時間的にも費用的にも限界があることから、職員を対象としたSDGs研修に加えて以下に示すような各種アウトリーチ活動を同時展開した。

#### <シンポジウムの開催>

2018年11月14日にシンポジウム「地方創生とわたしたちのまちにとってのSDGs」（法政大学デザイン工学部川久保研究室主催、内閣府地方創生推進室、建築環境・省エネルギー機構、イクレイ日本後援）を開催し、本研究の成果を発表した。また同時に、国の動向の紹介や先駆的にSDGsに取り組む自治体に事例発表を依頼し、来場者に最新の話題提供を行った。さらに、当時ベータ版として開発を進めていた「ローカルSDGsプラットフォーム」来場者に先行公開し、操作方法等をデモンストレーションした。



図4.1.17 主催したシンポジウムの様子

#### <イベントへの出展>

2018年度、2019年度と連続で産業環境管理協会と日本経済新聞社が主催するエコプロ（環境配慮型のプロダクトやサービスを展示する大型の展示会）にブースを出展し、研究成果の発表を行った。また、2019年度は国立研究開発法人科学技術振興機構が主催するサイエンスアゴラにもブースを出展し、研究成果の発表を行った。



図4.1.18 エコプロ、サイエンスアゴラにおけるプレゼン、ブース出展の様子

#### <テレビ番組の制作と出演>

研究成果を広くアウトリーチする活動としてテレビ番組の制作を行った。独立行政法人環境再生保全機構（ERCA）と放送大学の共同制作という形式をとった。難解で分かりづらいという声が多く聞かれるSDGsをなるべく分かりやすく伝えると共に、環境研究の最新の知見も同時に伝えられるような番組構成を企画、検討した。具体的な取組事例を紹介することが視聴者の理解を助けるのではないかという考えに基づき、SDGs未来都市の下川町へ取材する等の工夫を行った。制作した番組は放送大学のBS231ch（BSキャンパスex特集 環境研究 最新の成果～SDGsの地域実装に関する研究～）として、2019年4月に初公開されて以降、今もお複数回再放送されている。また、ERCAの公式YouTubeチャンネル上でも公開している（ERCA公式YouTubeチャンネル <https://youtube.com/watch?v=DCRnoQ-cNRI>）。



図4.1.19 研究成果を紹介するテレビ番組の様子

## 5. 本研究により得られた成果

### (1) 科学的意義

#### (1-1) Evidence Based Policy Making (EBPM) への貢献

昨今、エビデンスに基づく政策立案の重要性が謳われている。我々人間の有する知見や経験に加えて、データ等のエビデンスを判断材料に加えて政策立案しようという潮流が生まれつつある。人間の有するバランス感覚や総合的な判断力にデータ等のエビデンスを判断材料として加えることができれば、一層現実的で実行可能性のある政策を立案し得ると期待されている。「ローカルSDGs」の策定支援を目指す本研究は、2030年という中期的将来を見据えながら科学的根拠に基づく政策立案や政策決定を支援するものであり、EBPMを具体化するものである。従って、本研究は自治体におけるEBPMのフィージビリティスタディとして位置付けることも可能である。実際に複数の自治体で本研究成果を利用した政策立案が開始されており、EBPMの一層の推進が期待される。

#### (1-2) 課題解決に向けた科学者コミュニティによる支援

2030アジェンダでもSDGsの中でも強調されているのがステークホルダー間の「パートナーシップ」の強化であり、関係者で協働することで課題解決を目指そうとする機運が高まっている。我が国における一層の持続可能な発展を図るためにも様々なステークホルダー間のパートナーシップが不可欠である。平成28年12月に決定されて、令和元年12月に改訂された政府の「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」の中でも自治体の関与に対する期待と研究者による支援の必要性が謳われているが、本研究はこの要請にダイレクトに応えるものである。本研究で開発したローカルSDGsプラットフォーム上には様々な地域における実践例や成功事例が集約され、集合知の形成に貢献している。本研究で開発したローカルSDGsプラットフォームへのアクセスは日を追うごとに増加しており、質の高い情報が増えている。情報交換される量が増えており、関係者間のパートナーシップの深化、オープンイノベーションの創出を促している。

### (2) 環境政策への貢献

#### (2-1) 「ローカルSDGs」の策定による国全体のSDGs達成への貢献

本研究では2017年～2019年の三カ年にわたって全国の自治体を対象とした大規模アンケート調査を実施した。その結果、年々自治体におけるSDGsの認知度や取組度が向上していることが明らかになった。全国の自治体がSDGsに取り組むうえでどのような点で課題に直面しているか、どのような支援を求めているかを把握し、その結果を内閣府等と共有することによって国の政策決定を間接的に支援している。また、SDGs未来都市等の先駆的取組内容や成功事例を全国に幅広く共有することで国全体のSDGs達成へ貢献している。

#### (2-2) 環境行政面での自治体間の連携強化

本研究成果の社会還元の一環として全国の自治体関係者を対象としたSDGsに関するシンポジウムやセミナーを多数実施した。全国にはSDGsに取り組もうとする多くの自治体関係者が存在しているものの、具体的にどのようなことから取組を開始すればよいのか分からず困っているという声も頻りに耳にする。そこで、こうした自治体関係者が一堂に集まれるようなシンポジウム等を北海道や関西、九州等で企画、支援し、自治体職員間の情報交換や自治体間連携の機会を創出した。また、SDGsに取り組む自治体へのインタビュー記事を本研究で開発した「ローカルSDGsプラットフォーム」上に掲載した。これによって自治体関係者がSDGsに取り組む上で経験した苦労や失敗談、課題克服方法、成功事例の創出方法を共有する場を創出した。

#### (2-3) 環境行政面における我が国のプレゼンス強化

本研究は国内の自治体を対象としたものであるが、その方法論は広く全世界の自治体に適用し得る。実際、本研究の成果発表の際には海外の多くの研究者から問い合わせが多く寄せられる等関心が高い。

こうした我が国における取組や成功事例を国内だけでなく、広く海外に向けて発信することにより環境行政面での我が国のプレゼンス強化につながるものと考えられる。2019年7月には国連ハイレベル政治フォーラムのサイドイベント「地域における脱炭素化の実現とSDGsのローカライゼーションに向けて。包摂的な形での地域循環共生圏の実現」（日本国政府主催）にて研究成果発表を行い、我が国における取組事例を海外にも広く発信した。

#### <行政が既に活用した成果>

SDGs未来都市の北海道下川町や福岡県北九州市では本研究の成果を活かしたローカル指標の開発が行われている。また、大阪府は本研究で開発したローカル指標を用いた地域分析を実施し、その結果は「Osaka SDGsビジョン」の策定（令和2年3月）にも活かされている。また、Osaka SDGsビジョンの検討を深める過程において確立した分析手法やその考え方が、他の自治体にとっても汎用性のあるモデルとなる可能性があるという理由から大阪府は第3回「ジャパンSDGsアワード」内閣官房長官賞を受賞するに至っている。

また、本研究で開発した「ローカルSDGsプラットフォーム」は既に全国の自治体（広域自治体：20、基礎自治体150）の自治体で利用されており、SDGsを反映した計画の策定に貢献している。実際、大阪府茨木市や豊中市、茨城県守谷市の地方議会等では、SDGsの視点に基づいて地域の実態を把握する方法として「ローカルSDGsプラットフォーム」が紹介されている。

内閣府は第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地方創生SDGsの実現等の持続可能なまちづくりの推進を謳っており、SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合を2024年度までに60%まで引き上げる旨の目標を掲げているが、その目標値設定にも本研究で実施したアンケート調査の分析結果が参考にされている。

#### <行政が活用することが見込まれる成果>

本研究で実施した全国の自治体を対象としたアンケート調査の結果から、SDGsに取り組む際に必要な支援として「担当者向けの研修や学習機会の提供」、「先行事例や成功事例の取り纏めと共有」等が挙げられている。本研究で開発した「ローカルSDGsプラットフォーム」はこうした自治体の行政ニーズに応えると共に、SDGsに取り組む自治体関係者の支援を通して我が国全体のSDGs達成に貢献し得る。

### 6. 国際共同研究等の状況

本研究は国内の自治体を対象として計画した研究（SDGsのローカライズを目的とした研究）のため、本研究予算で国際共同研究は推進していない。しかし、本研究の成果を国際会議で発表した際に各国の研究者から高い関心が寄せられ、国際共同研究の開始に向けた実質的な意見交換が始まっている。特に東南アジア諸国からの研究協力要請の声は大きく、マレーシア工科大学とは大型研究費の獲得に向けて既に具体的な研究構想を練っている段階である。

## 7. 研究成果の発表状況

### (1) 誌上発表

#### <論文（査読あり）>

- 1) Shun Kawakubo, Shuzo Murakami, Toshiharu Ikaga, Yasushi Asami: Sustainability assessment of cities: SDGs and GHG emission, Building Research & Information, DOI: 10.1080/09613218.2017.1356120 [Online], 2017.6
- 2) 川久保俊、村上周三、中條章子：日本全国の自治体における持続可能な開発目標（SDGs）の取組度に関する実態把握、日本建築学会技術報告集、第24巻第58号、pp.1125-1128、2018

#### <その他誌上発表（査読なし）>

特に記載すべき事項はない。

### (2) 口頭発表（学会等）

- 1) 茂手木大貴、川久保俊、村上周三、出口清孝、荒深凌馬、茂木和也：日本建築学会関東支部研究発表会（2018）我が国の自治体におけるSDGs達成に向けた取組度把握のための指標に関する基礎研究
- 2) 川久保俊、村上周三、荒深凌馬、茂木和也、茂手木大貴：2018年度日本建築学会大会学術講演会（2018）自治体におけるSDGs達成に向けた取組の進捗管理のための指標に関する研究（その1）自治体SDGs指標リスト（試行版）の概要
- 3) 茂木和也、川久保俊、村上周三、荒深凌馬、茂手木大貴：2018年度日本建築学会大会学術講演会（2018）自治体におけるSDGs達成に向けた取組の進捗管理のための指標に関する研究（その2）自治体SDGs指標リストを用いた全国基礎自治体の現状把握
- 4) 荒深凌馬、川久保俊、村上周三、茂木和也、茂手木大貴：2018年度日本建築学会大会学術講演会（2018）自治体におけるSDGs達成に向けた取組の進捗管理のための指標に関する研究（その3）自治体行政における自治体 SDGs 指標リストの活用可能性
- 5) 茂手木大貴、川久保俊、村上周三、荒深凌馬、茂木和也：2018年度日本建築学会大会学術講演会（2018）自治体におけるSDGs達成に向けた取組の進捗管理のための指標に関する研究（その4）自治体SDGs指標リストを用いた全国基礎自治体のSDGs取組度の時系列変化の把握
- 6) 中條章子、川久保俊、村上周三：2018年度日本建築学会大会学術講演会（2018）全国自治体における持続可能な開発目標（SDGs）の取組度に関する実態把握
- 7) 村上凜人、川久保俊、村上周三、伊香賀俊治、出口清孝、荒深凌馬、茂木和也、茂手木大貴：2018年度日本建築学会大会学術講演会（2018）CASBEE-都市（世界版）を用いた日本国内の自治体評価
- 8) 川久保俊：空気調和・衛生工学会近畿支部主催環境工学研究会（大阪）「持続可能な開発目標（SDGs）を実現するために」（2018）持続可能な開発目標（SDGs）を活かした建築・都市分野の取組
- 9) 茂木和也、川久保俊、村上周三、荒深凌馬、茂手木大貴：日本建築学会関東支部研究発表会（2019）自治体におけるSDGs達成に向けた取組度の分析（その1）ローカルSDGs指標を用いた全国基礎自治体のSDGs達成に向けた進捗状況の3時点間比較
- 10) 荒深凌馬、川久保俊、村上周三、茂木和也、茂手木大貴：日本建築学会関東支部研究発表会（2019）自治体におけるSDGs達成に向けた取組度の分析（その2）ローカルSDGs指標を用いた相関分析
- 11) 村上凜人、川久保俊、村上周三、伊香賀俊治、出口清孝、荒深凌馬、茂木和也、茂手木大貴：日本建築学会関東支部研究発表会（2019）CASBEE-都市（世界版）の指標拡充に関する諸検討とケーススタディ
- 12) 茂手木大貴、川久保俊、村上周三、中條章子：日本建築学会関東支部研究発表会（2019）全国の自治体におけるSDGs達成に向けた取組状況の実態把握
- 13) 川久保俊：日本都市計画学会オープンシンポジウム（2019）SDGsの考え方と今後の都市開発分野に求められること
- 14) 村上凜人、川久保俊、村上周三、茂手木大貴：2019年度日本建築学会大会学術講演会（2019）ロー

カルSDGs指標を用いたシナジー／トレードオフの関係性の把握

- 15) 石川怜、川久保俊、出口清孝、茂手木大貴、高瀬直也：2019年度日本建築学会大会学術講演会（2019）自治体のHP及び各種計画におけるSDGs関連情報の盛り込み状況
- 16) 高瀬直也、川久保俊、出口清孝、茂手木大貴：2019年度日本建築学会大会学術講演会（2019）自治体によるSDGs達成に向けた先進的取組事例の整理と諸課題の把握
- 17) 茂手木大貴、川久保俊、村上周三、伊香賀俊治：2019年度日本建築学会大会学術講演会（2019）DEAを用いた特色あるまちづくりに関する研究
- 18) 川久保俊：環境アセスメント学会2019年度第18回大会シンポジウム（2019）SDGsの理念とサステナビリティアセスメント
- 19) 川久保俊：日本建築学会SDGs-TF主催公開勉強会（2019）SDGsのローカライズ：如何にSDGsを自治体行政に取り込むか
- 20) 川久保俊：環境経済政策学会2019年大会（2019）ローカルSDGs：目標設定・計画策定・指標整備と進捗評価
- 21) 川久保俊：日本建築学会SDGsワークショップ（2020）自治体におけるSDGsの取り組み動向（SDGsのローカライズ）
- 22) 若林凌雅、川久保俊、村上周三、茂手木大貴、村上凜人、山本偉大、2019年度日本建築学会関東支部研究発表会（2020）地方創生SDGsローカル指標を用いた全国自治体のSDGs取組度評価
- 23) 【予定】村上凜人、川久保俊、村上周三、宮崎元希、若林凌雅、山本偉大、2020年度日本建築学会大会学術講演会（2020）自治体におけるSDGs 達成に向けた取組の進捗管理のための指標に関する研究 その5：地方創生SDGs ローカル指標を用いた全国自治体の現状把握
- 24) 【予定】宮崎元希、川久保俊、村上周三、村上凜人、若林凌雅、山本偉大、2020年度日本建築学会大会学術講演会（2020）自治体におけるSDGs 達成に向けた取組の進捗管理のための指標に関する研究 その6：地方創生SDGsローカル指標を用いたSDGs達成に向けた取組の時系列分析
- 25) 【予定】若林凌雅、川久保俊、村上周三、村上凜人、宮崎元希、山本偉大、2020年度日本建築学会大会学術講演会（2020）自治体におけるSDGs 達成に向けた取組の進捗管理のための指標に関する研究 その7：地方創生SDGsローカル指標を用いたSDGsのゴール間の相互作用の把握
- 26) 【予定】山本偉大、川久保俊、宮崎元希、村上凜人、若林凌雅、蓑島豪、2020年度日本建築学会大会学術講演会（2020）北海道下川町におけるSDGs 達成に向けた取組の進捗管理を行う指標の開発

<口頭発表（国際会議発表）>

- 1) Shun Kawakubo and Shuzo Murakami: The 18<sup>th</sup> Science Council of Asia Conference "Role of Science for Society: Strategies towards SDGs in Asia" (2018) Localizing SDG Indicators for Japanese Local Governments
- 2) Shun Kawakubo, Sustainable Built Environment Conference 2019 in Tokyo (SBE19 TOKYO) (2019) Implementing SDGs at the City Level
- 3) 【予定】Shun Kawakubo and Shuzo Murakami: World Sustainable Built Environment Conference (BEYOND 2020) (2020) Development of the Local SDGs Platform for information sharing to contribute to achieving the SDGs

### （3）知的財産権

特に記載すべき事項はない。

### （4）「国民との科学・技術対話」の実施

<シンポジウムの主催>

- 1) 主催：法政大学デザイン工学部川久保研究室、後援：内閣府地方創生推進室、（一財）建築環境・省エネルギー機構、（一社）イクレイ日本（2018）地方創生とわたしたちのまちにとってのSDGs



## シンポジウム 地方創生とわたしたちのまちにとってのSDGs

日時：2018年11月14日(水) 9:00～12:30 (受付：8:30～)  
場所：法政大学 ボアソナードタワー26F スカイホール  
(住所：〒102-0071 東京都千代田区富士見2丁目17-1)

交通アクセス：  
JR市ヶ谷駅および  
JR飯田橋駅より徒歩10分



<http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/campus/ichigaya/ichigaya.html>

### プログラム(案)

- 9:00 開会挨拶：環境省大臣官房環境計画課長 川又孝太郎氏
  - 9:05 基調講演：内閣府地方創生推進事務局参事官 遠藤健太郎氏：地方創生とSDGs未来都市
  - 9:20 基調講演：村上周三東大名誉教授：自治体にとってのSDGs－導入の意義、目的、方法
  - 9:50 研究発表：川久保俊法政大学准教授：我が国におけるローカルSDGsの策定状況と課題
  - 10:10 事例報告：北海道下川町環境未来都市推進課 養島豪氏：下川町の取組
  - 10:30 事例報告：福岡県北九州市企画調整局政策部政策調整課 大内田佳介氏：北九州市の取組
  - 10:50 休憩
  - 11:00 ワークショップ
  - 12:30 総括・閉会挨拶
- 注：プログラム、講演者は暫定のもので、予告なく変更する可能性があります。



参加申し込みサイト：<https://kawakubo-lab.ws.hosei.ac.jp/> (法政大学川久保研究室HP→)

主催：法政大学デザイン工学部川久保研究室

後援：内閣府地方創生推進室、(一財)建築環境・省エネルギー機構

本シンポジウムは環境研究総合推進費「1RF-1701 ポスト2015年開発アジェンダの地域実装に関する研究」のアウトリーチ活動の一環として企画するものです。

<セミナー、フォーラム、研修会における講演>

- 1) 北九州市第1回SDGs検討ワーキンググループ講演会（2017）持続可能な開発目標SDGsとは何か？ 目標達成に向けた自治体の役割と責務
- 2) 札幌市SDGs庁内勉強会（2017）持続可能な開発目標SDGsとは何か？
- 3) 熊本市SDGs研修会（2018）持続可能な開発目標SDGsとは何か？（熊本市報道 [https://www.city.kumamoto.jp/hpkiiji/pub/Detail.aspx?c\\_id=5&id=19658#danraku6](https://www.city.kumamoto.jp/hpkiiji/pub/Detail.aspx?c_id=5&id=19658#danraku6)）
- 4) 一般社団法人環境パートナーシップ会議（EPC）主催SDGsセミナー「SDGs達成のための取組と評価」（2018）自治体の動きとその評価（EPC報道 <https://sus-cso.com/kiiji/eventreport180517>）
- 5) 大府市内・市町村向け勉強会（2018）わたしたちのまちにとってのSDGs（大阪府報道 <http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/35381/00000000/h30osakaSDGs.pdf>）
- 6) 熊本市トップマネジメント研修（2018）自治体行政と持続可能な開発目標SDGs（熊本市報道 [https://www.city.kumamoto.jp/hpkiiji/pub/Detail.aspx?c\\_id=5&id=19658#danraku7](https://www.city.kumamoto.jp/hpkiiji/pub/Detail.aspx?c_id=5&id=19658#danraku7)）
- 7) 国連地域開発センター（UNCRD）主催バンコク都庁のためのSDGs推進研修会（2018）自治体へSDGsを導入する意義とその方法（国際連合地域開発センター報道 <https://www.uncrd.or.jp/ja/uncrdseminar/index.htm?page=view&nr=1705&type=13&menu=198>）
- 8) 環境省環境パートナーシップ研修（2018）地方自治体におけるSDGs達成に向けた取組の動向
- 9) 相模原市次期総合計画の策定に向けたSDGsに係る勉強会（2018）わたしたちのまちにとってのSDGs－自治体の役割と責務－
- 10) 北九州市市民センター館長研修「私たちの未来とSDGs」（2018）持続可能な開発目標（SDGs）とは（北九州市報道 <https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kikaku/02000163.html>）
- 11) 第5回低炭素社会推進会議シンポジウム「SDGsの達成に向けた建築・都市の挑戦-住み続けられる低炭素型まちづくり-」（2018）自治体におけるSDGs達成に向けた取組について（低炭素社会推進会議報道 [http://www.aij.or.jp/jpn/symposium/2018/20181211\\_s.pdf](http://www.aij.or.jp/jpn/symposium/2018/20181211_s.pdf)）
- 12) 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム分科会「日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討」（2018）私たちのまちにとってのSDGs－全国の自治体におけるSDGs達成に向けた取組状況－（分科会報道 [http://future-city.jp/data/pdf/platform/after\\_6.pdf](http://future-city.jp/data/pdf/platform/after_6.pdf)）
- 13) 志摩市SDGs研修（2019）私たちのまちにとってのSDGs－SDGs達成に向けて取り組むことの意義とその方法論－
- 14) 小国町立小国中学校SDGs勉強会（2019）我々の将来と持続可能な開発目標（SDGs）（小国町報道 <https://www.town.kumamoto-oguni.lg.jp/q/aview/296/920.html>）
- 15) 環境アセスメント士会平成30年度第1回勉強会（2019）持続可能な開発目標SDGsの達成に向けたサステナビリティ・アセスメント実施の意義（環境アセスメント協会報道 [http://jeas.org/wp-content/uploads/2019/06/EA14\\_20190529.pdf](http://jeas.org/wp-content/uploads/2019/06/EA14_20190529.pdf)）
- 16) 国連持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム関連サイドイベント（2019）Localisation of the SDGs at the City Level（環境省報道 <http://www.env.go.jp/press/107025.html>）
- 17) 長野県主催SDGsセミナー（2019）地域課題とSDGs～SDGsをローカライズする（長野県報道 [https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/happyou/190621press\\_sdgs\\_seminar.html](https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/happyou/190621press_sdgs_seminar.html)）
- 18) 日比谷アメニスSDGsセミナー（2019）持続可能な開発目標（SDGs）に如何にして取り組むか（官民連携による地方創生と企業価値の創造）
- 19) 令和元年度 環境白書を読む会（2019）自治体におけるSDGs（持続可能な開発目標）の展開（環境省北海道地方環境事務所報道 [http://hokkaido.env.go.jp/pre\\_2019/post\\_93.html](http://hokkaido.env.go.jp/pre_2019/post_93.html)）
- 20) 仙台市SDGs職員研修会（2019）自治体行政とSDGs（持続可能な開発目標）
- 21) 内閣府地方創生推進事務局主催地方創生SDGs官民連携プラットフォーム総会（2020）『地方創生SDGsローカル指標』の概要とその活用方法について（内閣府地方創生推進事務局報道 <http://future-city.jp/platform/event2019.html>）

- 22) 環境省環境パートナーシップ研修 (2019) 地方自治体におけるSDGs達成に向けた取組の動向+『地方創生SDGsローカル指標』の概要とその活用方法について
- 23) UR都市機構環境セミナー (2019) 世界の共通言語SDGsを活かしたまちづくり
- 24) 自治体議員政策情報センター・虹とみどり主催第31回「地方×国」政策研究会 (2019) 地方自治体とSDGs (自治体議員政策情報センター報道 <http://jjc.jpn.org/pdf/20191028tihoukuni.pdf>)
- 25) 令和元年度大阪府SDGs勉強会 (2019) SDGsのローカライズ：如何にSDGsを自治体行政に取り込むか (大阪府報道 [http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku\\_keikaku/sdgs/](http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku_keikaku/sdgs/))
- 26) SDGs×北海道 交流セミナーin道南 (2019) 官民連携によるSDGsの推進と地方創生 (北海道渡島総合振興局報道 <http://www.oshima.pref.hokkaido.lg.jp/ts/tss/sdgs.htm>)
- 27) 徳島県職員SDGs研修 (2019) ローカルSDGs－最新の動向と実践方法－
- 28) エコプロ2019 (2019) SDGsの地域実装に関する研究 (ローカルSDGsに関する研究) (JST報道 [https://www.jst.go.jp/sdgs/pdf/ecopro\\_flyer2.pdf](https://www.jst.go.jp/sdgs/pdf/ecopro_flyer2.pdf))
- 29) 北九州市民カレッジ (2019) SDGsの考え方を地域づくりにどう生かしていくか
- 30) 北九州市主催官公庁・企業向け『SDGs実践』セミナー (2020) ローカルSDGs：目標設定・計画策定・指標整備と進捗評価
- 31) 横浜企業経営支援財団主催 令和元年度第6回産学交流サロン (2020) 官民連携による持続可能なまちづくり
- 32) 「茨城創生 SDGs 研究会」キックオフ会議 (2020) 官民連携によるSDGsの推進 (経済産業省関東経済産業局報道 [https://www.kanto.meti.go.jp/annai/hodo/data/20200213sdgs\\_sympto\\_press.pdf](https://www.kanto.meti.go.jp/annai/hodo/data/20200213sdgs_sympto_press.pdf))
- 33) 【予定】時事通信社主催 第44回行財政研修会東京セミナー (2020) (仮題) SDGsを活かしたまちづくり～最新の動向と実践方法

#### <イベントにおけるブース出展>

- 1) 川久保俊研究室：エコプロ2018 (2018) 世界の共通言語SDGsを活かしたまちづくりに関する研究 (エコプロ主催者報道 [https://eco-pro.com/eco2018/exhibitor\\_archive/000305.html](https://eco-pro.com/eco2018/exhibitor_archive/000305.html))
- 2) 川久保俊研究室：サイエンスアゴラ2019 (2019) SDGs課題 (ニーズ) とSTI (シーズ) をマッチングするオンラインプラットフォームの開発 (JST報道 <https://www.jst.go.jp/sis/scienceagora/program/booth/421/>)
- 3) 川久保俊研究室：エコプロ2019 (2019) SDGs課題(ニーズ)とSTI(シーズ)をマッチングするWEBプラットフォーム (エコプロ主催者報道 <https://eco-pro.biz/exhibitor/info/EP/ja/13360/>)

#### <テレビ番組・オンラインコンテンツの公開>

- 1) 川久保俊、放送大学BSキャンパスex特集 (ERCAと放送大学による共同制作) (2019) 環境研究 最新の成果～SDGsの地域実装に関する研究～ (ERCA YouTubeチャンネル <https://youtube.com/watch?v=DCRnoQ-cNRI>) (放送大学テレビ・ラジオ番組案内 <https://bangumi.ouj.ac.jp/bslife/detail/01B09001.html>)
- 2) 川久保研究室、ローカルSDGsプラットフォーム (2018～) (<https://local-sdgs.jp/>)

#### (5) マスコミ等への公表・報道等

- 1) 日刊建設工業新聞 (2018年6月15日号、環境特集、4頁)、「SDGs達成に向けた実質的な成果を」
- 2) 日刊建設工業新聞 (2018年6月20日号、10頁)、「日本のプレゼンス向上へ SDGsの成功事例を世界に発信したい」
- 3) 放送大学BSキャンパスex特集 (初回放送日：2019年4月28日)、「環境研究 最新の成果～SDGsの地域実装に関する研究～」(本研究の成果を約45分にわたって紹介。環境再生保全機構公式動画 (YouTube) チャンネル上でも閲覧可能：<https://youtube.com/watch?v=DCRnoQ-cNRI>)

## (6) その他

- 1) 法政大学デザイン工学部川久保俊研究室：第2回エコプロアワード奨励賞（2019）全国自治体におけるSDGsの取組状況を可視化するプラットフォーム（一般社団法人サステナブル経営推進機構報道 [http://www.jemai.or.jp/ris/2st\\_eco-pro\\_award\\_results.html](http://www.jemai.or.jp/ris/2st_eco-pro_award_results.html)）

## 8. 引用文献

特に記載すべき事項はない。

### III. 英文Abstract

## The Regional Implementation of Sustainable Development Goals by Japanese Local Governments

Principal Investigator: Shun KAWAKUBO

Institution: Hosei University

2-33 Ichigayatamachi, Shinjuku, Tokyo 162-0843, JAPAN

Tel: +81-3-5228-1497 / Fax: +81-3-5228-1497

E-mail: kawakubo@hosei.ac.jp

[Abstract]

Key Words: Post-2015 Agenda, 2030 Agenda for Sustainable Development, Sustainable Development Goals (SDGs), Localize, Local SDGs, Regional Implementation, Voluntary Local Review (VLR)

Think Globally, Act Locally: Working toward the Sustainable Development Goals (SDGs) at the local level while taking global trends into accounts is key to transforming our world. Many local governments around the world are now starting to incorporate the SDGs into their visions, strategies, policies, and measures. The purpose of this study is to identify issues for the regional implementation of SDGs (Development of local SDGs) and to examine specific localization methods of SDGs in cooperation with forward-looking local governments in Japan.

An interview survey was conducted with several local governmental officers in order to understand what kind of information is required to support their initiatives. A Nationwide questionnaire survey was also conducted to complement the interview survey. These surveys revealed that the following information and features were required for working toward the SDGs at the local level. 1) Statistical data to understand the current situation of their cities and communities, 2) A database on visions, strategies, policies, and measures incorporating SDGs, 3) Examples of practices for local SDG initiatives, and 4) A support tool for Voluntary Local Reviews (VLRs).

The online "Local SDGs Platform" that enables stakeholders to register, search, and share their efforts and best practices toward achieving the SDGs was developed after the development of local SDG indicators and local SDGs databases. The platform enables assessment of a selected prefecture or municipality by calculating scores varying from 0 points (worst in Japan) to 100 points (best in Japan) based on the indicator values. The platform uses a simple geographic information system (GIS) so that the users can easily select their prefectures and municipalities of interest. The platform also generates radar charts that show the balance among 17 goals of the SDGs. Users of the platform can also search for which prefectures and municipalities have their visions, strategies, policies, and measures incorporating SDGs as well as examples of practices regarding local SDG initiatives.

Although the platform and local SDG indicators were initially developed for Japan, the framework and its development methodology are universally applicable and relevant in any region or country. Effective utilization of the platform together with local SDG indicators is expected to support connecting stakeholders, understanding their actual local situations and sharing information, which will lead to the achievement of the SDGs.